素材には、社会を変える力がある。

'TORAY'
Innovation by Chemistry



TORAY GROUP

CSR REPORT 2019

東レグループCSRレポート2019


TORAY
SUSTAINABILITY
VISION

CONTENTS

トップコミットメント 03

東レグループのCSR 04
- 経営理念とCSR 05
- 経営戦略とCSR 08
- CSRの推進体制 10
- CSRガイドライン 12
- マテリアリティ 15
- CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況 18
- 社外からの評価 23

サステナビリティ・ビジョン 25
- これまでのこと 26
- これからのこと 37
- SDGsから見た東レ 40

有識者からのコメント 46

CSRガイドライン&活動報告 50
- 事業を通じた社会的課題解決への貢献 50
- 企業統治と経営の透明性 66
- 企業倫理と法令遵守 76
- リスクマネジメント 96
- 人権推進と人材育成 104
- 製品の安全と品質 130
- サプライチェーンにおけるCSRの推進 143
- コミュニケーション 163
- 社会貢献活動 177
- 安全・防災・環境保全 204

CSR関連方針・ガイドライン/データ集等 260
- CSRに関する方針・ガイドライン等一覧 260
- ESGデーター覧 263

GRIスタンダード対照表・ISO26000対照表 268
- GRIスタンダード対照表 268
- ISO26000対照表 277

編集方針 284

トップコミットメント



地球温暖化の進行、人口増加に伴う食料・水の不足、資源・エネルギーの持続可能性、安全・健康への不安―持続可能な社会を実現していくには、解決しなければならない課題が山積しています。これらの社会的課題の解決に貢献することが、企業にも強く要請されています。今こそ、日本企業の伝統である「公益資本主義」の姿勢、すなわち、広く社会に貢献することを目指す姿勢が求められているといえます。
東レグループは、1926 年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、株主のみならず、従業員・顧客・取引先・地域社会など、あらゆるステークホルダーに利益をもたらすため事業運営を行っています。気候変動に関する「パリ協定」や国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」で示された国際的な共通課題の解決に向けても、社会の公器である企業として、全力を尽くしていきます。

東レグループは、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の実現を目指し、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技術・先端材料を通じて本質的なソリューションを提供していくことが使命だと考えています。2018 年 7 月には、「東レグループ　サステナビリティ・ビジョン」を策定し、東レグループがこれまで推進してきた事業の考え方や中長期的な取り組みをあらためて示した上で、2050 年に向けて東レグループが目指す世界像と、その実現に向けて取り組む課題と具体的な目標を表明しました。
また、経営戦略においては、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”のもと、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めており、その実現に向け、2017 年度からの 3 か年計画として、中期経営課題“プロジェクト AP-G2019”に取り組んでいます。
基本戦略のひとつである「成長分野での事業拡大」では、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション事業」と、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する「ライフイノベーション事業」を全社横断プロジェクトとして推進しています。

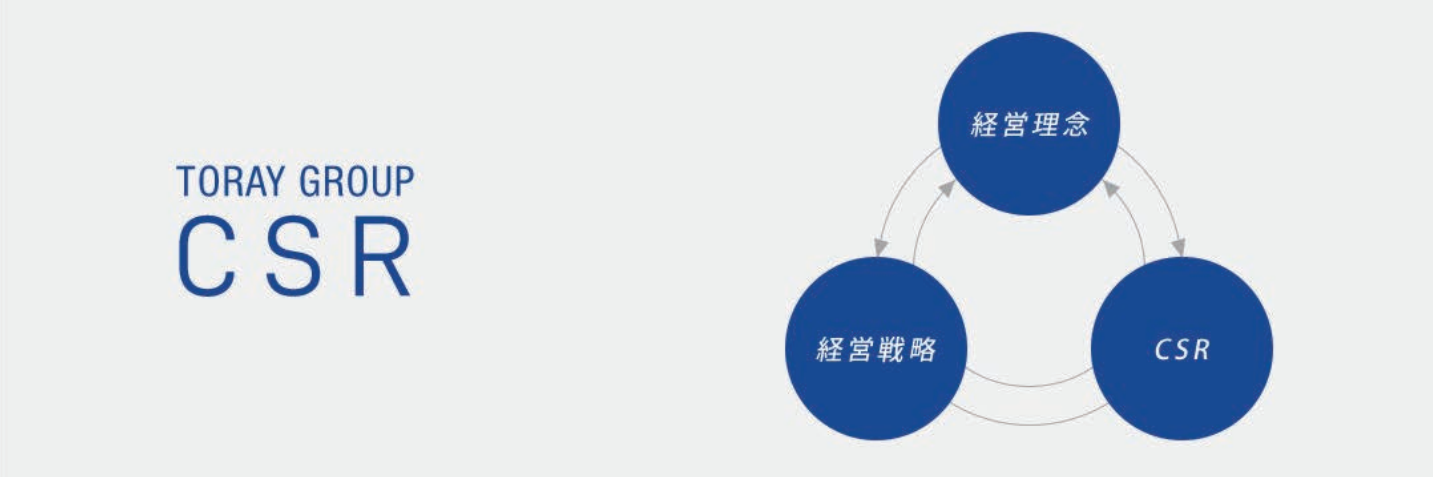
東レグループでは、事業拡大と CSR は成長の両輪であるとの考えのもと、CSR の推進を経営の最優先課題のひとつと位置付けています。そこで中期経営課題と推進期間を同じくする「第 6 次 CSR ロードマップ」を策定し、それに基づいて、「企業倫理と法令遵守」「人権推進と人材育成」「安全・防災・環境保全」などの取り組みを推進しています。最終年度となる 2019 年度は「第 6 次 CSR ロードマップ」で示す活動目標の達成に向け、着実に取り組みを進めてまいります。

すべてのステークホルダーの皆様に東レグループの CSR 活動を理解いただくために、2018 年度の成果や取り組み状況をまとめました。多くの皆様にご覧いただきたいと思います。

2019年9月

東レグループのCSR

**東レグループは、CSR推進の3カ年計画であるCSRロードマップに沿って、
「持続可能な社会の構築への貢献」と「持続的な成長」の両立を目指し、
東レグループ全体でCSRの戦略的な推進に取り組んでいます。**



CSR責任者からの報告

私はCSR全般統括役員として、東レグループがすべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもつ企業グループになるために、CSR推進に全力を尽くします。



東レ株式会社 取締役 CSR全般統括
法務・コンプライアンス部門統括
総務・コミュニケーション部門長
東京事業場長

平林 秀樹

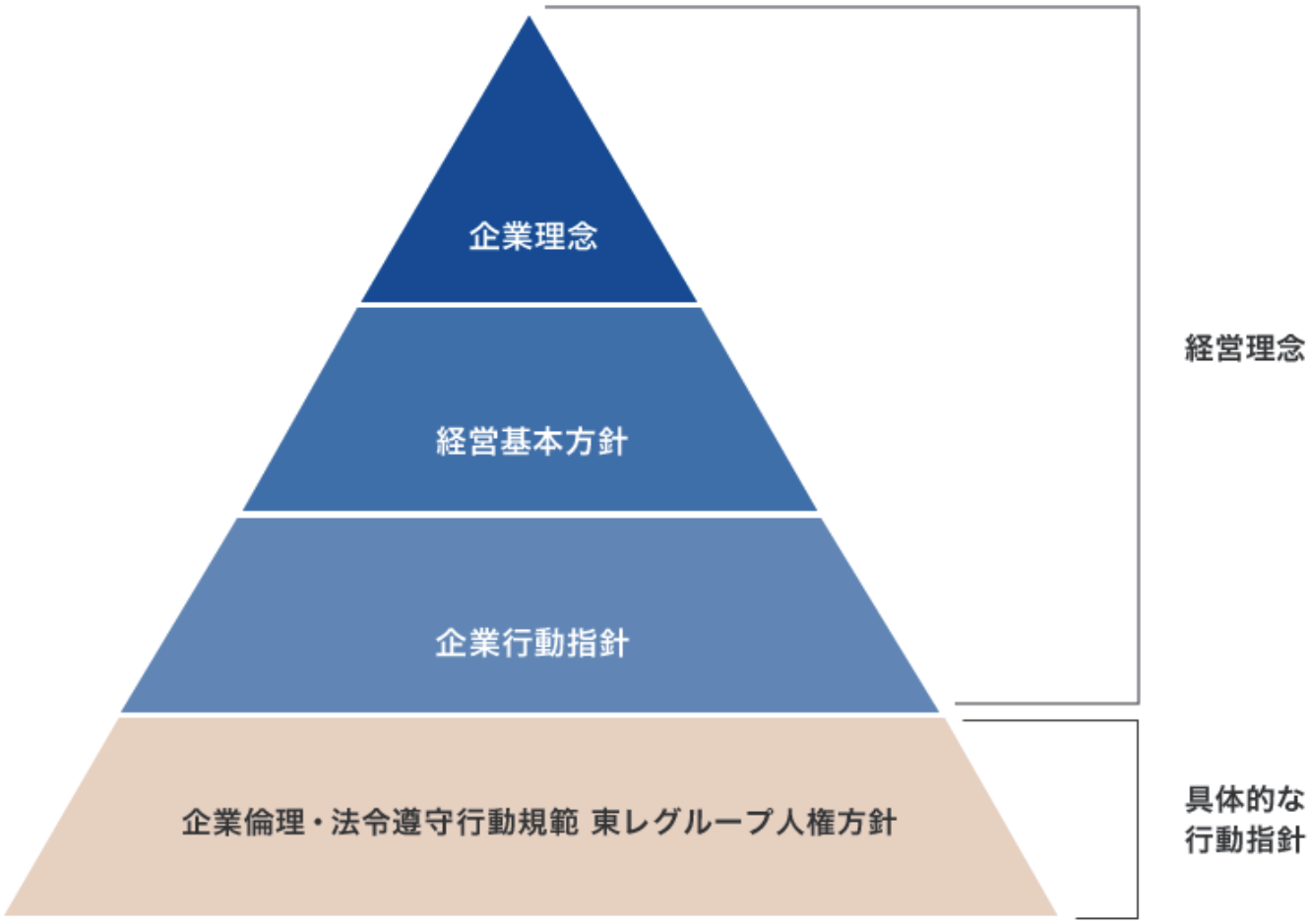
東レグループは創業以来、事業を通じた社会への貢献を経営理念に掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考え、経営の最優先課題のひとつとして取り組んでいます。 東レグループでは、独自に策定したCSRガイドラインとCSRロードマップに基づき、目標を定め、組織的かつ計画的に企業倫理・法令遵守や環境保全、人権推進・人材育成、社会貢献などに取り組み、CSRの活動を推進しています。近年、社会的課題がますます多様化する中、東レグループは、事業を通じた社会への貢献をはじめ、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たし、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループを目指して全力を尽くします。特に2018年7月には「東レグループサステナビリティ・ビジョン」を発表し、革新技術と先端材料の創出を通じて課題解決に貢献する東レグループの長期的な姿勢を示しました。ビジョンで示した2050年に向けて東レグループの目指す世界の実現に向け取り組んでまいります。

東レグループのCSR

経営理念とCSR

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

経営理念体系



関連情報

- 企業理念
- 経営基本方針
- 企業行動指針

企業倫理・法令遵守行動規範　2003年10月制定・2015年12月改訂

1. **社会への貢献**
   新しい価値の創造を目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
2. **社会とのコミュニケーション**
   お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
3. **良き企業市民としての行動**
   良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
4. **地球環境保護に積極的な役割を果たすこと**
   地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
5. **公正で信頼を第一とする企業活動**
   自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
6. **各国法令の遵守**
   グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。
7. **意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり**
   社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
8. **反社会勢力との関係遮断**
   常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

東レグループ人権方針　2017年12月制定

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

1. 私たちは、社員の人権、個性および尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
2. 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
3. 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るように努めます。
4. 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
5. 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むように取り組みます。

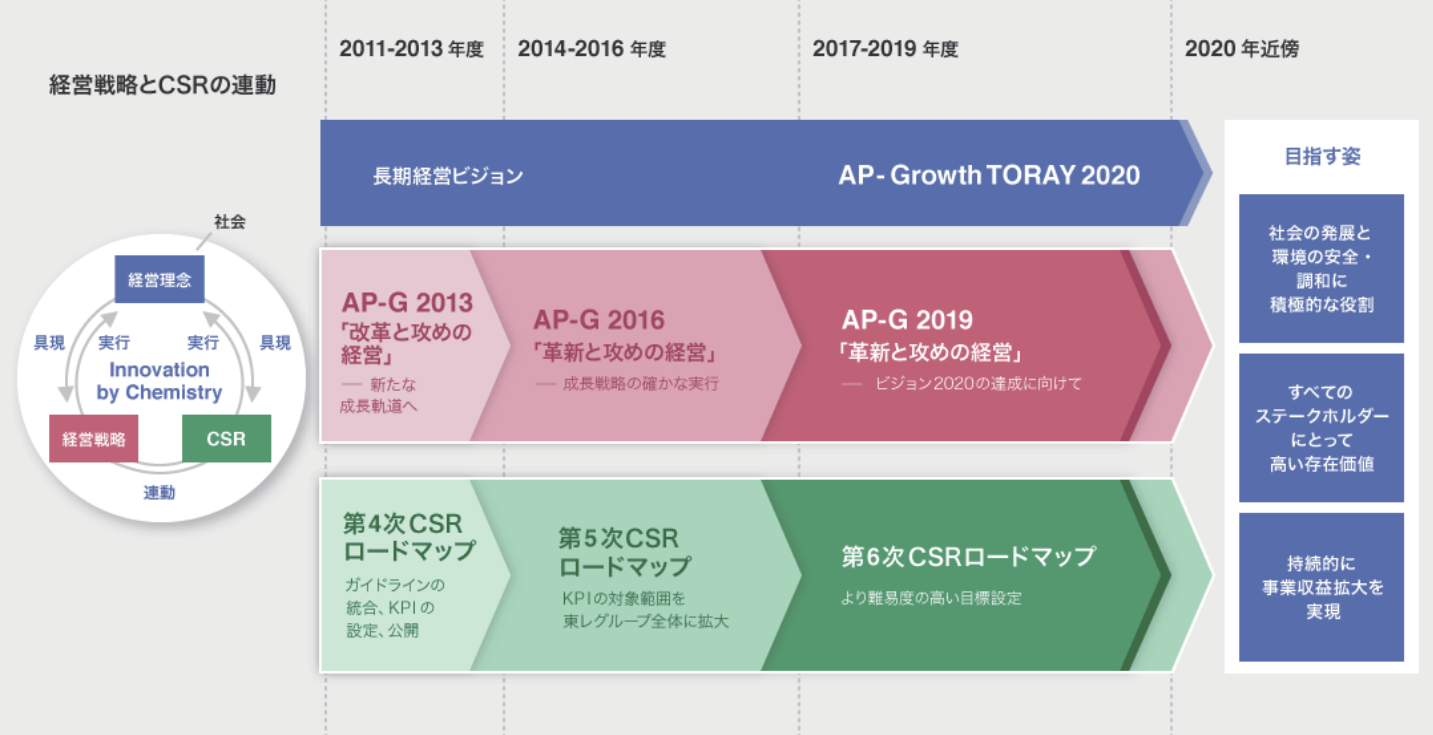
環境10原則　2000年1月制定・2011年6月改訂

1. **環境保全の最優先**
   全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。
2. **地球の温暖化防止**
   省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。
3. **環境汚染物質の排出ゼロ**
   有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。
4. **より安全な化学物質の採用**
   取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。
5. **リサイクルの推進**
   製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。
6. **環境管理レベルの向上**
   環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。
7. **環境改善技術・製品による社会貢献**
   新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。
8. **海外事業における環境管理の向上**
   海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。
9. **環境に対する社員の意識向上**
   環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。
10. **環境情報の社会との共有**
    環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

東レグループのCSR

経営戦略とCSR

企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。
東レグループでは、経営戦略と CSR は車の両輪と考えており、それらを一体的に実施することによって、経営理念の実現を目指しています。



東レグループでは、2011 年 4 月から開始した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”をもとに、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めています。2017 年 4 月からは、中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2019” をスタートし、長期経営ビジョンの達成に向けて、革新と攻めの経営を進めています。“プロジェクト AP-G 2019”では、成長分野での事業拡大、グローバルな事業の拡大・高度化、競争力強化からなる３つの基本戦略と、新事業創出などからなる５つの重点施策を定め、2020 年以降の持続的成長に向けた事業運営を進めることとしています。こうした事業展開の一方で、“プロジェクト AP-G 2019”では、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとした CSR の推進の重要性も明示しており、期間を同じくする第 6 次 CSR ロードマップを策定し、新たな価値の創造と環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する活動の充実に取り組んでいます。東レグループは、今後も事業拡大と CSR を一体的に推進することにより、社会の発展と環境の保全・調和へ積極的に貢献し、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもち、持続的に収益拡大を実現するという、長期経営ビジョンに示した東レグループの目指す姿の実現を目指します。

AP-G 2019の要旨

<table>
<tr><td rowspan="3">3つの基本戦略</td><td>1. 成長分野での事業拡大</td><td rowspan="3">基本戦略の要点
1. 新たな需要を創出、事業拡大はグループ横断プロジェクト体制で総合的かつ強力に推進する。
2. 成長国・地域での収益機会を取り込む。
3. トータルコストダウンおよび事業体質強化と営業力強化を推進する。</td></tr>
<tr><td>2. グローバルな事業の拡大・高度化</td></tr>
<tr><td>3. 競争力強化</td></tr>
<tr><td rowspan="5">5つの重点施策</td><td>1. 新事業創出</td><td rowspan="5">重点施策の要点
1. 次の成長ステージを担う収益源を生み出す。
2. 新技術・新素材を創出する。
3. 合計5,000億円の設備投資を実行する。
4. 既存事業の成長を増幅・補完する。
5. 次世代の経営を担いうる後継候補者の育成や基幹人材の確保・育成を推進する。</td></tr>
<tr><td>2. 研究・技術開発、知的財産</td></tr>
<tr><td>3. 設備投資</td></tr>
<tr><td>4. M&A・アライアンス</td></tr>
<tr><td>5. 人材確保・育成</td></tr>
</table>

関連情報

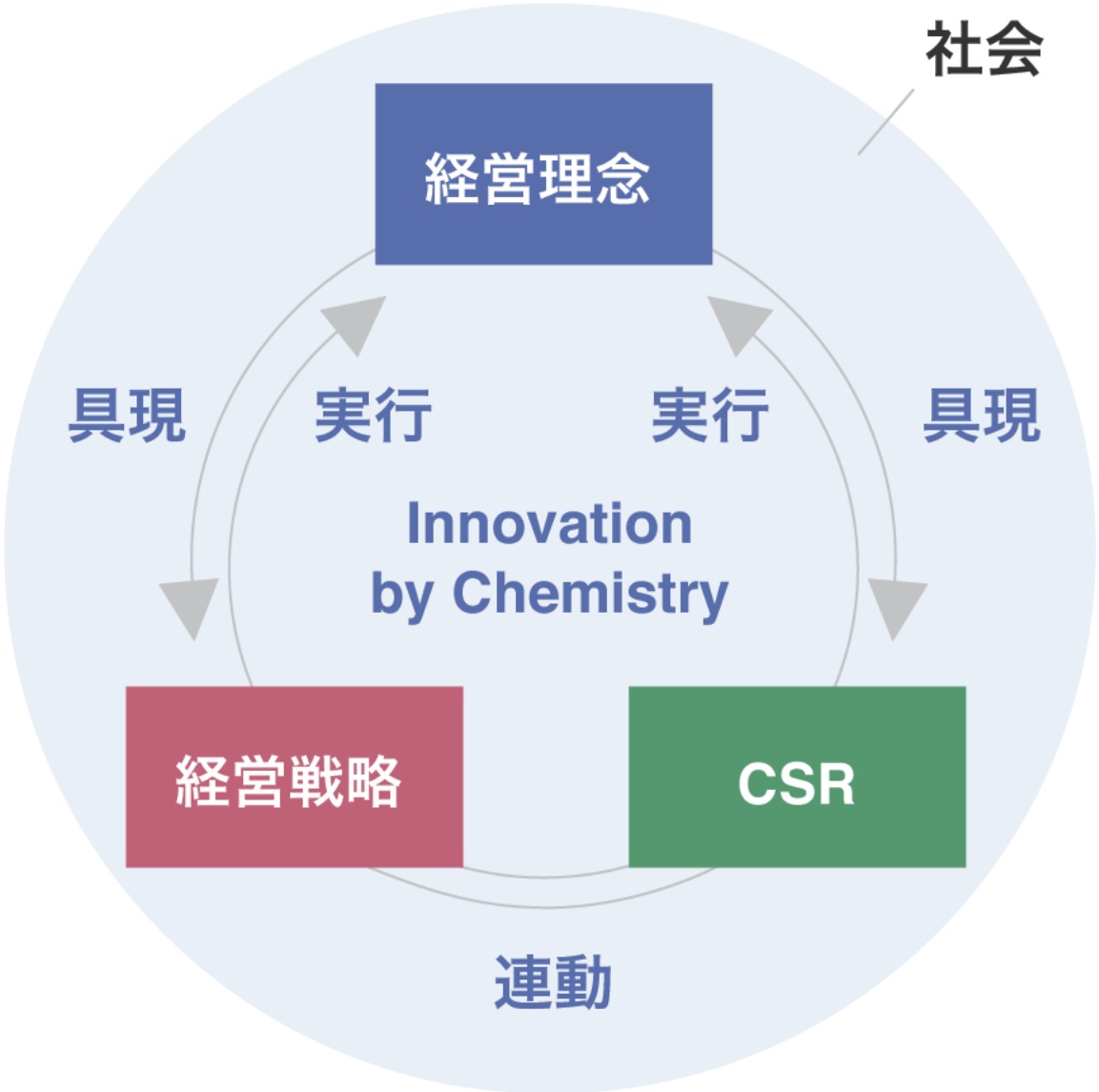
› 長期経営ビジョン・中期経営課題

東レグループのCSR

CSRの推進体制

経営理念・経営戦略・CSRの一体的推進

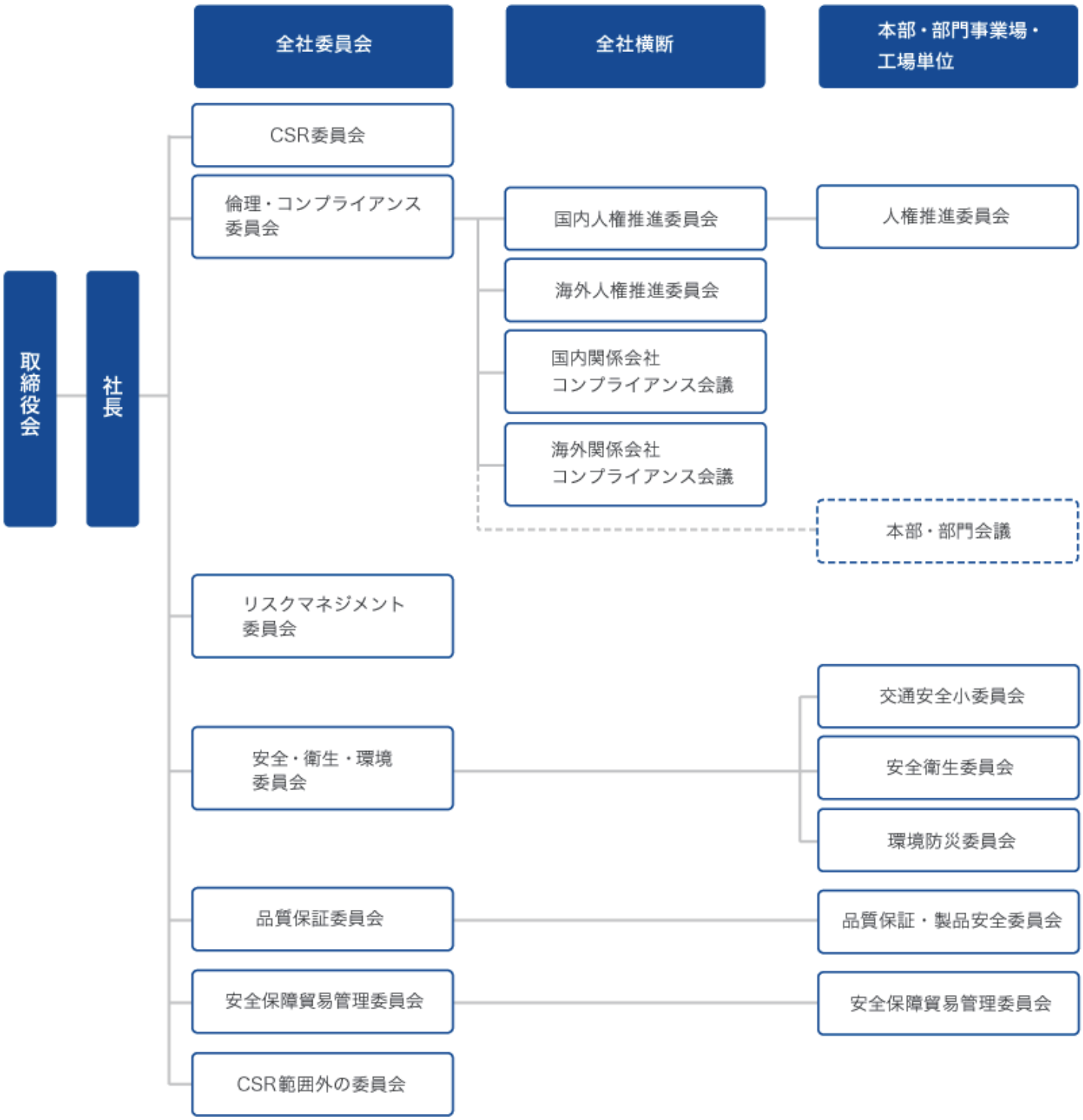
東レグループでは、経営理念・経営戦略・CSRを一体的に推進しており、事業拡大とCSRは車の両輪と考えています。



CSR活動推進体制

東レグループでは、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。 また、CSR委員会での議論については、取締役会に報告を行っています。

CSR委員会・推進組織との関係（2019年8月1日現在）



CSRガイドライン&活動報告

東レグループでは、下記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を、企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき、計画的にCSR活動を進めています。

新しい価値の創造



事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。

ガバナンス



企業統治と経営の透明性

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。

リスクマネジメント

情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。

社会



人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

製品の安全と品質

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。

コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

環境



安全・防災・環境保全

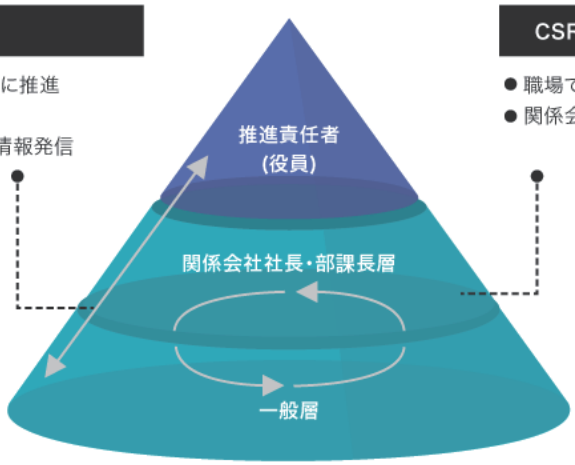
原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

CSRガイドライン活動とCSRライン活動

東レグループのCSR活動では、CSRガイドラインに基づき組織的に進めている「CSRガイドライン活動」と、各部署で推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めています。

CSRガイドライン活動

- 各項目に担当役員を任命し、組織的・計画的に推進
- 社内にはCSR委員会を通じ報告
- 社外にはCSRレポート・ウェブサイトなどで情報発信



CSRライン活動

- 職場での課題解決とCSR視点の醸成が目的
- 関係会社社長・部課長がキーマン

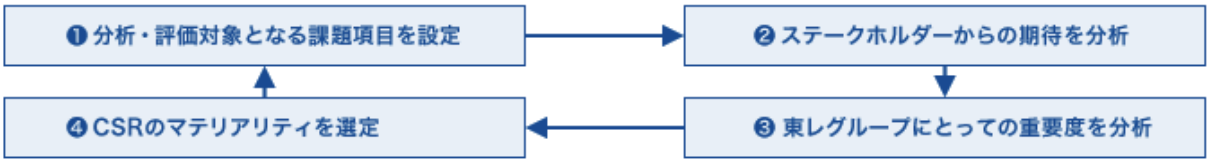
東レグループのCSR

マテリアリティ

東レグループは、2015年度に選定したCSRのマテリアリティ（重要課題）を、2017年度からの第6次CSRロードマップのスタートに合わせて見直しました。2017年度の見直しでは有識者からの提言も取り入れて、新しいマテリアリティを選定しました。

マテリアリティ選定サイクル

東レグループでは、以下のプロセスを定期的に実施し、マテリアリティの見直しを実施しています。



マテリアリティの見直しについて有識者とのダイアログを開催

2016年11月、マテリアリティの見直しについて、有識者の方と対話し、意見交換を行うダイアログを開催しました。ダイアログでは、有識者の方から専門分野の知見に基づく貴重なご意見をいただきました。東レグループでは、いただいたご意見をマテリアリティを見直すプロセスに取り入れました。



有識者からの主なご意見・提言

※肩書きは当時のもの

海外では本流となりつつあるESG投資の観点で見て、東レグループのCSR活動はオールラウンドで先進的な一方、ポイントがわかりにくい気がする。例えば地球規模の問題のうち何を深刻に考え、それはなぜなのかを明示したい。また今後は「どんな製品をつくるかより」も「どんな原材料でつくるか」に、関心が集まる。こうした要請に応えていくことがビジネスチャンスにもつながる。マテリアリティの選定やCSRロードマップ、さらにはSDGsの視点からの検討は、世界で何が問題にされているかを気付く窓でもあり、十分議論すべきだ。



国連環境計画
金融イニシアチブ
特別顧問
末吉 竹二郎 様

提言は3点。1つは「人事・労働面も東レ（株）単体ではなくグループ単位での開示」を期待する。また、今後ますます「サプライチェーンの責任」を問われるため、サプライチェーンのどこにどのようなリスクがあるのかということを丁寧に伝えたい。最後に「3〜4年のスパンにとどまらない長期ビジョン」が必要。マテリアリティについては、CSR活動の手段であり、目的は東レのCSR活動を充実させていくことである。具体的な活動に落とし込んでいくことが非常に重要であり、今後の取り組みに期待したい。



上智大学経済学部教授
上妻 義直 様

国連ではSDGsを策定して2030年に向けて国際社会が取り組むべき課題を提示しているが、東レグループにも長期ビジョンを示してそこからバックキャスティングをされることを期待する。今後はますますステークホルダーとの対話が求められる。サプライチェーンにおいても直接の雇用契約や取引関係がなくても事業の影響を受けやすいステークホルダーの意見や期待を吸い上げる仕組みをつくることは重要になる。また、人権に関しては、人権デューデリジェンスを実施し、社内だけでなく、地域の人たちにもアクセスしやすい苦情受付の仕組みづくりを期待する。



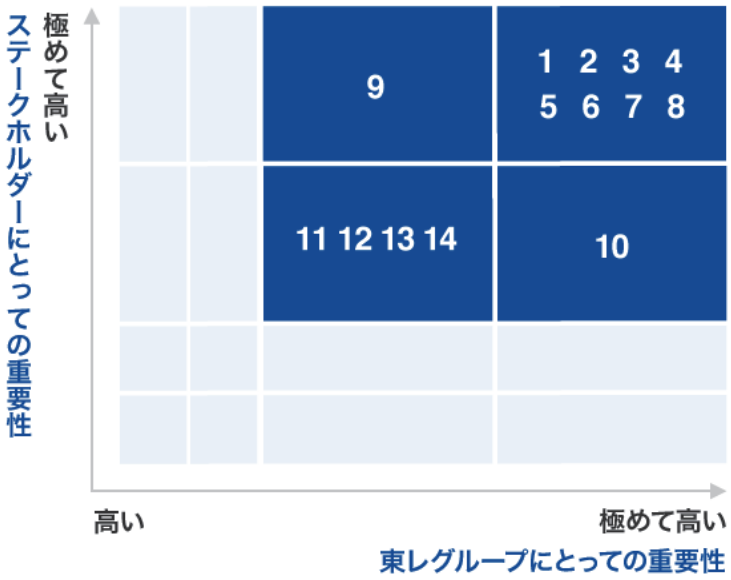
一般財団法人CSO
ネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 様

マテリアリティをCSRロードマップに反映し、KPIを見直し

前述の有識者ダイアログを受けて、社内でも協議を行い、第31回CSR委員会（2017年6月13日開催）での審議を経て、新たなマテリアリティを設定しました。

まず、CSRレポートの国際ガイドライン（GRI第4版）に基づいて設定したマテリアリティを具体的な活動に落とし込むため、CSRロードマップに反映しました。続いて、マテリアリティとCSRガイドラインおよびロードマップ目標との関連を記載し、さらにマテリアリティに関連するロードマップ目標には、対応するKPIを設定し、活動を推進することにしました。CSR活動は各国・地域の実情に応じて進めつつも、東レグループ共通で取り組むべき事項については、グループ全体の目標を設定して活動を進めていくことが必要です。第6次CSRロードマップのKPIは東レグループ全体で設定する方針とし、PDCAサイクルにより取り組みを推進していくことにしました。

東レグループのCSRのマテリアリティ・マトリックス



1 事業を通じた環境問題解決への貢献
2 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
3 資源・エネルギー問題への対応
4 温室効果ガスの排出量削減
5 環境負荷物質への対応
6 法令遵守・コンプライアンス
7 安全・防災の推進
8 製品の安全と品質の確保
9 水資源管理の取り組み
10 サプライヤーの社会・環境への影響評価
11 人権の尊重
12 働きやすい企業風土づくり
13 人材の確保と育成
14 生物多様性の保全

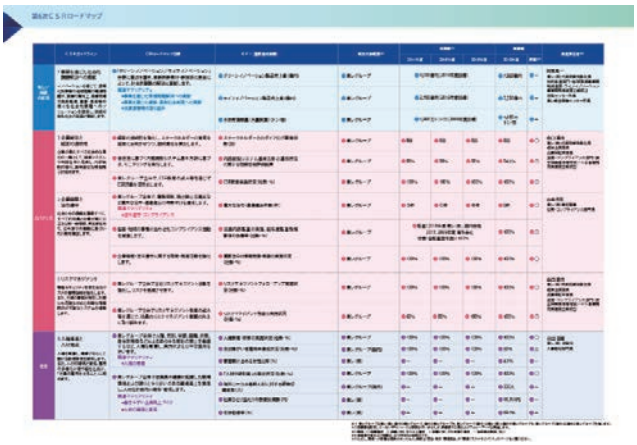
CSRロードマップ・2018年度のKPI 達成状況

東レグループでは、CSRガイドラインに沿って、CSRの中期計画をCSRロードマップとして策定しています。CSRロードマップでは、ガイドラインの項目ごとに推進責任者を決め、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI（重要達成指標）を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

第6次CSRロードマップの策定

第6次CSRロードマップは、中期経営課題AP-G 2019に合わせて、2017～2019年度を対象期間としています。第6次CSRロードマップでは、新たなCSR戦略を定めるとともに、ステークホルダーおよび東レグループにとっての重要性分析をもとに設定したCSR重点課題（マテリアリティ）をロードマップに記載し、具体的な活動との対応を明示しました。マテリアリティに関連する活動は今後特に重点的に取り組んでいくこととしています。
また、KPIについては原則東レグループ単位で設定し、グループ全体でCSR活動に取り組む方向性を明らかにしました。
第6次CSRロードマップの取り組み状況については、ウェブで報告していきます。

一覧：第6次CSRロードマップ
（2017-2019年度）



(PDF:2 70KB) PDF

	ＣＳＲガイドライン	CSRロードマップ目標	ＫＰＩ（重要達成指標）
新しい価値の創造	**7 事業を通じた社会的課題解決への貢献** イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。	❶「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。 関連マテリアリティ ●事業を通じた環境問題解決への貢献 ●事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ●水資源管理の取り組み	❶ グリーンイノベーション製品売上高（億円） ❷ ライフイノベーション製品売上高（億円） ❸ 水処理貢献量（水量換算）（トン/日）
ガバナンス	**1 企業統治と経営の透明性** 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	❶ 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。 ❷ 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。 ❸ 東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。	❶ ステークホルダーとのダイアログ開催回数（回） ❷ 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果 ❸ CSR教育実施状況（社数・%）
	2 企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	❶ 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 関連マテリアリティ ●法令遵守・コンプライアンス ❷ 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。 ❸ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。	❶ 重大な法令・通達違反件数（件） ❷ 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%） ❸ 重要法令の情報発信・教育の実施状況（社数・%）
	5 リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	❶ 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。 ❷ 東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。	❶ リスクマネジメントフォローアップ実施状況（社数・%） ❷ リスクマネジメント教育の実施状況（社数・%）
社会	**8 人権推進と人材育成** 人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。	❶ 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。 関連マテリアリティ ●人権の尊重 ❷ 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。 関連マテリアリティ ●働きやすい企業風土づくり ●人材の確保と育成	❶ 人権教育・研修の実施状況（社数・%） ❷ 法定障がい者雇用率達成状況（社数・%） ❸ 管理職に占める女性比率（%） ❹「人材中期計画」の策定状況（社数・%） ❺ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数（人） ❻ 社員ひとり当たりの教育投資額（円） ❼ 年休取得率（%）

	報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
		2017年度	2018年度	2019年度	2018年度	評価※3	
	❶ 東レグループ	❶ 9,000億円（2019年度目標）			❶ 7,869億円	❶ −	阿部晃一 東レ（株）代表取締役副社長 知的財産部門・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長
	❷ 東レグループ	❷ 2,700億円（2019年度目標）			❷ 2,230億円	❷ −	
	❸ 東レグループ	❸ 5,900万トン/日（2019年度目標）			❸ 4,680万トン/日	❸ −	
	❶ 東レグループ	❶ 8回	❶ 8回	❶ 8回	❶ 8回	❶ ○	出口 雄吉 東レ（株）代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門（安全保障貿易管理室）・ＨＳ事業開発推進室全般担当
	❷ 東レグループ	❷ 90%	❷ 90%	❷ 90%	❷ 94.5%	❷ ○	
	❸ 東レグループ	❸ 100%	❸ 100%	❸ 100%	❸ 100%	❸ ○	
	❶ 東レグループ	❶ 0件	❶ 0件	❶ 0件	❶ 0件	❶ ○	山本芳郎 東レ（株）専任理事 法務・コンプライアンス部門長
	❷ 東レグループ	❷ 監査：2018年度 東レ㈱、国内会社 2017、2019年度 海外会社 改善：各監査翌年度に100%			❷ 100%	❷ ○	
	❸ 東レグループ	❸ 100%	❸ 100%	❸ 100%	❸ 100%	❸ ○	
	❶ 東レグループ	❶ 100%	❶ 100%	❶ 100%	❶ 100%	❶ ○	出口 雄吉 東レ（株）代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門（安全保障貿易管理室）・ＨＳ事業開発推進室全般担当
	❷ 東レグループ	❷ 60%	❷ 80%	❷ 100%	❷ 100%	❷ ○	
	❶ 東レグループ	❶ 100%	❶ 100%	❶ 100%	❶ 100%	❶ ○	谷口 滋樹 東レ（株）取締役 人事勤労部門長
	❷ 東レグループ(国内)	❷ 100%	❷ 100%	❷ 100%	❷ 50%	❷ △	
	❸ 東レ（株）	❸ −	❸ −	❸ −	❸ 4.9%	❸ −	
	❹ 東レグループ	❹ 100%	❹ 100%	❹ 100%	❹ 100%	❹ ○	
	❺ 東レグループ(海外)	❺ −	❺ −	❺ −	❺ 320人	❺ −	
	❻ 東レ（株）	❻ −	❻ −	❻ −	❻ 90,261円	❻ −	
	❼ 東レ（株）	❼ −	❼ −	❼ −	❼ 89.7%	❼ −	

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（国内）は東レ（株）と国内の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。
※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。
※3 評価：○ 目標達成　△ 目標に対し50%以上達成　× 目標に対し50%未満の達成　— 当年度は評価しない
※4 推進責任者および役職は、2019年6月25日時点です。
※5 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

	ＣＳＲガイドライン	CSRロードマップ目標	ＫＰＩ（重要達成指標）
社会	**4 製品の安全と品質** 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	❶ 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ●製品の安全と品質の確保	❶ 製品事故件数（件）
		❷ 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。	❷ 製品安全・品質保証教育の実施状況（社数・%）
	9 サプライチェーンにおけるＣＳＲの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。	❶ 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してＣＳＲ調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。 関連マテリアリティ ●サプライヤーの社会・環境への影響評価	❶ サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数 ❷ CSR調達要請を行ったお取引先会社数（延べ数） ❸ 物流におけるCO_2排出量原単位の前年対比削減率（%） ❹ 500ｋｍ以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率（%）
	6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	❶「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 ❷ 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。	❶ コーポレートサイト閲覧数(PV／月) ❷ ウェブサイトの関係会社展開率（%） ❸ プレスリリース件数（件） ❹ 投資家対応件数（件） ❺ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数（件）
	10 社会貢献活動 良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。	❶「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。	❶ 社会貢献活動支出〔2012～2017年度平均比〕（%） ❷ 重点分野に関する教育支援活動の受益者数（人）
環境	**3 安全・防災・環境保全** 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	❶「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。 関連マテリアリティ ●安全・防災の推進	❶ 重大災害件数（件） ❷ 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下） ❸ 火災・爆発事故件数（件） ❹ 環境事故件数（件）
		❷「第５次環境中期計画」（目標達成年度2020年度）に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。 関連マテリアリティ ●環境負荷物質への対応 ●資源・エネルギー問題への対応 ●温室効果ガスの排出量削減	❺ VOC大気排出量削減率（%） ❻ 廃棄物リサイクル率（%） ❼ ＧＨＧ売上高原単位削減率（%）
		❸ 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ●水資源管理の取り組み ●生物多様性の保全	❽ 用水量売上高原単位率（%） ❾ 緑化方針・計画を策定した会社・工場数（件）

	報告対象範囲※1	目標値※2			実績値		推進責任者※4
		2017年度	2018年度	2019年度	2018年度	評価※3	
	❶東レグループ	❶0件	❶0件	❶0件	❶1件	❶×	出口 雄吉 東レ(株)代表取締役副社長 経営企画室長 品質保証本部長 法務・コンプライアンス部門(安全保障貿易管理室)・ＨＳ事業開発推進室全般担当
	❷東レグループ	❷100%	❷100%	❷100%	❷100%	❷○	
	❶東レグループ	❶40社以上(2019年度目標)			❶150社	❶○	常木 治 東レ(株) 購買・物流部門長
	❷東レグループ	❷−	❷−	❷−	❷5,294社	❷−	
	❸東レグループ(国内・特定荷主)	❸1%	❸1%	❸1%	❸1.5%	❸○	
	❹東レ(株)	❹40%(2019年度目標)			❹29%	❹△	
	❶東レグループ	❶150万PV/月	❶150万PV/月	❶150万PV/月	❶156万PV/月	❶○	平林 秀樹 東レ(株)取締役 ＣＳＲ全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
	❷東レグループ	❷国内70%、海外100%	❷国内80%、海外100%	❷国内90%、海外100%	❷国内100%、海外100%	❷○	
	❸東レグループ	❸200件	❸200件	❸200件	❸180件	❸△	
	❹東レグループ	❹−	❹−	❹−	❹560件	❹−	
	❺東レグループ	❺−	❺−	❺−	❺14件	❺−	
	❶東レグループ	❶100%以上	❶100%以上	❶100%以上	❶124%	❶○	平林 秀樹 東レ(株)取締役 ＣＳＲ全般統括 法務・コンプライアンス部門統括 総務・コミュニケーション部門長 東京事業場長
	❷東レグループ	❷15,000人以上	❷15,000人以上	❷15,000人以上	❷15,759人	❷○	
	❶東レグループ	❶0件	❶0件	❶0件	❶0件	❶○	安達 一行 東レ(株)常務取締役 生産本部長 生産本部(高次加工技術・生産)担当
	❷東レグループ	❷0.05以下	❷0.05以下	❷0.05以下	❷0.28	❷×	
	❸東レグループ	❸0件	❸0件	❸0件	❸2件	❸×	
	❹東レグループ	❹0件	❹0件	❹0件	❹1件※5	❹×	
	❺東レグループ	❺2000年度比70%以上削減	❺2000年度比70%以上削減	❺2000年度比70%以上削減	❺72%	❺○	
	❻東レグループ	❻86%以上	❻86%以上	❻86%以上	❻85.7%	❻△	
	❼東レグループ(国内)	❼1990年度比15%以上削減	❼1990年度比15%以上削減	❼1990年度比15%以上削減	❼30%	❼○	
	❽東レグループ	❽2001年度比61%以下	❽2001年度比61%以下	❽2001年度比61%以下	❽51%	❽○	
	❾東レグループ	❾45件以上	❾50件以上	❾55件以上	❾54件	❾○	

※1 東レグループは東レ(株)、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ(国内)は東レ(株)と国内の東レグループを、東レグループ(海外)は海外の東レグループを指します。
※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します。
※3 評価：○目標達成　△目標に対し50%以上達成　×目標に対し50%未満の達成　―当年度は評価しない
※4 推進責任者および役職は、2019年6月25日時点です。
※5 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

社外からの評価

SRI（社会的責任投資）などからの評価

東レ（株）は、2019年8月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

DJSI Asia Pacificに採用

東レ(株)は、Dow Jones Sustainability Indices（DJSI）のAsia Pacific Indexに採用されています。DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社による社会的責任投資株価指標です。

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

FTSE 4Good Index / FTSE Blossom Japan Indexに採用

東レ（株）は、英ロンドン証券取引所グループに所属するFTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index Series」に採用されています。

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan

MSCI ESG Indexesに採用

東レ（株）は、MSCI ESG Indexesに採用されています。MSCIは、世界の機関投資家（年金基金からヘッジファンドまで）に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。

東レ株式会社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

MSCI 2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数
MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
MSCI 2019 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

Ethibel Pioneer & Excellenceに採用

東レ（株）は、ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体であるForum Ethibelの投資ユニバースEthibel InvestmentRegisterの「Ethibel PIONEER」ならびに「Ethibel EXCELLENCE」に採用されています。



IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2018年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2018年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール(株)	2018年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合　最優秀サイト、業種別（繊維製品）１位
GOMEZ	IRサイトランキング（2018年） 銀賞、業種別（繊維）１位

VISION

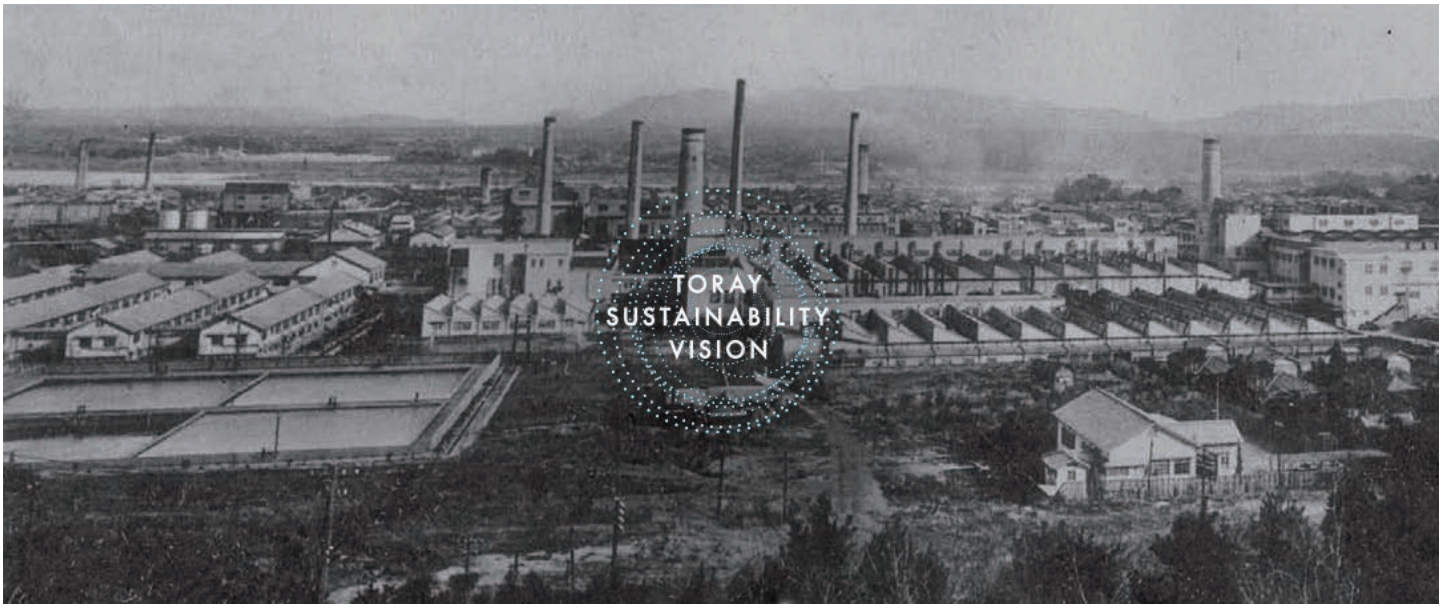
サステナビリティ・ビジョン

わたしたちは、
革新技術・先端材料の提供により、
世界的課題の解決に貢献します

サステナビリティ（持続可能性）は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。
その背景には、2050年には約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範な国々で進展すると考えられる高齢化、そうした中で日々厳しさを増していく気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な地球規模の課題が、相互に関連しながら深刻化している現状があります。
わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、素材には社会を変える力があると確信し、今日まで歩んできました。
東レグループの使命は、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことにあると考えています。
自らの成長によって、世界の持続可能性に負の影響を与えない努力を尽くすとともに、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念の下、全世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGｓ（持続可能な開発目標）をはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。

HISTORY

これまでのこと



企業は社会の公器である

東レは創業以来、自らを「社会の公器」と任じ、社会への貢献を究極の目的として企業活動を行ってきました。東レの社史の中の出来事から、今日のサステナビリティの考え方を先取りした企業行動を、各時代背景・当事の東レの視点と共にご紹介します。

1926年

創業者の想いは「国民、経済に益すること」

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

時は第一次世界大戦と第二次大戦の間の戦間期であった。

日本は農業国から工業国へと転換する局面を迎えていたが、輸出産品に乏しく外貨保有残高も乏しかった。1923年9月1日には関東大震災が発生し、190万人が被災するという日本の災害史上最大の損害を被るという事態から、日本経済は長い景気低迷期に入った。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東洋レーヨンの設立目的は、国民、経済の発展に益するため。

綿花や羊毛を輸入に依存せざるを得ない当時の日本の状況から、原料であるパルプも国内で調達できるレーヨン糸を国産化すれば国民の衣生活は潤い、これを輸出すれば外貨も獲得できると安川雄之助旧三井物産常務取締役（東洋レーヨン(株)初代会長）は考えた。1926年に設立された東洋レーヨン(株)では、新人技術者が外国人技師から技術を習得し、設備の改善や新製品の開発に邁進した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. レーヨン事業を衣料自給と外貨獲得の両面で国民と経済に貢献する事業に育てる。
2. 若手日本人技術者が、外国人技師から早期に技術習得し、設備・製品の開発を通して独自の生産技術を確立し、国際的な競争力を確保する。
3. 初代滋賀工場長　辛島淺彦(後に会長)の「工場をもって人間修養の場とする」との方針のもと、社員の能力養成、教育を重視し、近代的な技術と高いモラルを併せ持つ模範工場とする。
4. 会社設立、立地検討において、製造業、化学工業であることによる労働問題、廃水問題に十分な配慮、検討が必須である。



工事中の滋賀工場本館事務所

1951年

米国デュポン社からナイロン技術を導入

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

太平洋戦争に敗戦した日本は、経済再興に邁進した。

1941年12月に太平洋戦争が勃発し、3年8カ月後の1945年8月には日本が敗戦して第二次世界大戦が終結した。戦後、連合国最高司令官総司令部（GHQ）主導で民主化が図られ、戦禍によって壊滅的な打撃を受けた日本経済は復興に向かった。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術でナイロンの製法を確立したが、米社と技術提携。

東洋レーヨンがナイロン6繊維の溶融紡糸に成功したのは1941年であったが、量産計画に取り組むことになったのは終戦後のことであった。1951年には米国デュポン社との間で特許使用許諾契約に調印し、ナイロン繊維の本格生産を開始した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. ナイロンを皮切りに合成繊維技術を深め、ポリエステル等合成繊維に取り組む。
2. ナイロン自社開発とともに、同時期に開発していたデュポン社との技術提携も実施。高次加工による高付加価値化を推進し、輸出市場も視野に入れる。
3. 新素材は用途毎にお客様と協働して製品開発・品質向上に取り組み、新たな市場を創出することが不可欠。



デュポン社との特許使用許諾契約調印

1955年

社是「東洋レーヨンは社会に奉仕する」を制定

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

日本経済は驚異の復興を遂げ、高度成長期に突入した。

日本は、1954年に高度成長期に突入した。この時期、人々は豊かさに餓え、経済成長を最優先する風潮が強かった。世界に目を転じると、この時期に、資本主義国家と社会主義国家の対立による、東西冷戦構造が定着していった。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

1955年には創業以来継承した経営思想を明文化し社是を制定した（1986年にはこれを見直し、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」へ改定)。また、1960年には国の基礎科学振興のための財団を設立し、以来、科学技術振興助成活動等を行ってきた。1993・1994年には早くから事業展開を行っていた東南アジア3カ国において、各国に科学振興財団を設立した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. **創業時から、事業目的は生活の質的向上など、国民と経済の発展にあり、収益の拡大は手段である。**
2. **東レの業績の拡大は「社会に奉仕する」という理念を実行しようとする当社の努力が社会から認められ、社会から支援を得た結果、得られたものである。**
3. **資源の乏しい日本の繁栄には、製造業の発展は必須であり、科学技術の振興、発展が重要。**



東洋レーヨン科学振興会第1回贈呈式（1961年3月）



マレーシア東レ科学振興財団設立記念式典（1993年11月）

1950年代～

研究・開発に挑戦する企業風土の醸成

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

大量消費社会の到来で、日本は経済大国へと躍進した。

戦後の復興を支えた製造業の技術基盤は先進国企業から導入によるものであったが、1ドル＝360円の固定相場の下、日本の製造業が輸出競争力を増進することによって、1968年、日本の国内総生産（GDP）は米国に次ぐ世界第2位へと躍進した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

独自技術による新製品開発に向けて、研究体制を強化。

欧米企業など、社外からの技術導入に依存せず、また国内外企業間との競合を回避し、差別化を推進するためにも、独自の研究・技術開発成果に基づく新技術・新製品が不可欠と、東レの経営陣は考えた。1956年に大津市に中央研究所、1962年に鎌倉市に基礎研究所を設置し、新製品の開発に勤しんだ。基礎研究所では、自由研究の原則に則り、創造的な研究・技術開発により高度な研究成果が期待された。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 東レが持続的に成長するためには、自ら基礎研究を行うことによって新たな成長事業を創造していくことが必要である。
2. 基礎研究・基盤技術の強化は、製造業である東レの永続的、かつ重要な経営課題であり、国の繁栄も工業製品の生産力に依ることから、研究開発は国にとっても極めて重要である。
3. 足元の製品改良のみでなく、5年、10年、20年先の将来に答えが出るような偉大な研究を行うことが重要。


中央研究所


基礎研究所

1960年代～

ネオプラスチック・エージへの挑戦

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界経済も日本経済も、飛躍的な発展を遂げた。

1960年代からニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)に見舞われるまで、世界経済は目覚ましい発展を遂げた。日本では、家電や自動車など耐久消費財の普及もあって大量消費社会が到来した。1964年の東京オリンピック後、インフラ投資が一巡し一時的に不況に見舞われたが、回復すると1970年まで続く好景気へと突入した。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

プラスチック事業が開花し、第2の柱事業に発展。

東レは、ナイロン繊維に加えてアクリル繊維を自社技術で開発すると共に、1957年には英国ICI社からポリエステル技術の導入を図り、60年代に３大合成繊維を扱う世界有数の合成繊維メーカーに成長した。

また家電・自動車産業の発展と共に、プラスチック事業が急成長した。この間に、新素材を顧客と共に用途開拓し品質を確立する東レの事業スタイルが定着した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. **「すべての製品の元となる素材には社会を本質的に変える力がある」。**
2. **素材メーカーとして、お客様、そして社会の要請に応えることを使命とし、新たな革新素材を提案し、お客様と共に新たな用途、新たな市場を開拓していく。**



ポリエステルに関するICI社との技術提携契約調印式（1957年2月）



ポリエステルフィルム ルミラー®

1960年代

海外に製造子会社を設立し、積極的に技術移転

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

世界各国が繊維工業の発展による経済成長を目指した。

1960年代、対米輸出依存度の高い日本の繊維産業は米国から輸出自主規制を迫られた。
一方、経済自立化を目指した発展途上国は製造業の発展によって経済成長を実現させようと工業化政策を採り、この時期までに急成長を遂げた日本の繊維技術の移転を求めてきた。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

1963年、初の製造子会社をタイに設立し、技術移転した。

東レにとって初の製造子会社は、タイに設立したポリエステル・レーヨン混の紡績、製織、染色一貫会社であった。ポリエステル短繊維の輸出先確保が設立の目的であったが、ほぼ同時期から、原糸原綿についても海外生産を開始した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 衰退する斜陽産業とされた繊維事業において、「グローバルに見れば成長産業」の考えで、事業拡大を志向。
2. 国内での最先端・革新的な研究・技術開発による先端材料の創出、高付加価値製品の事業化を行い、また、革新的なプロセスの開発による抜本的なコストダウンを図る。
3. 海外では需要、コスト競争力などを踏まえ、最適な海外拠点で生産し、現地ニーズに対応した用途開発を行う。グローバル経営で得た利益を、国内における次なる先端材料、革新プロセスの研究・技術開発に再投資し、開発・成長のサイクルを回す。
4. 海外進出においても、事業を通じて地域の持続的発展に貢献することを旨とする。


TTTM社（タイ国）


TTCE社（チェコ共和国）


TSD社（中国）

1970年

東洋レーヨン(株)から東レ(株)に社名変更

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

日本でも世界でも、経済成長の限界が見え始めた。

高度成長を続ける日本の経済環境の中で、1964年から65年にかけて金融不況が訪れた。繊維業界各社はこの不況を「ナイロン不況」と呼んだ。1970年代に入ると、ニクソン・ショック(71年)とオイル・ショック(73年)と、世界経済は２つのショックに見舞われた。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

国際化と新事業多角化の二正面戦略の実行に邁進。

ナイロン不況を味わった東レは、国内繊維消費の成熟化を見通し、海外事業展開の拡充と新事業多角化の推進を図ろうと、1970年に「東レ(株)」へ社名変更し、繊維事業の国際化とプラスチック事業など新事業による多角化を推進した。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. **合成繊維事業がすでに主軸となっていたことに加え、プラスチック事業の拡大も視野に、社名変更。**
2. **東レナイロン®、東レテトロン®の製品名で、"東レ"はすでに広く認知もされていた。**
3. **社名変更を契機に新事業開発組織を立ち上げ、一方で海外繊維事業の展開に拍車をかける。**




ITS社(インドネシア)

1980年代～

次世代航空機構造材向け炭素繊維事業が拡大

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

二国間の貿易摩擦や国際協調による為替変動が起きた。

イラン革命に端を発した第二次オイル・ショックをきっかけに日本は1980年から3年に及ぶ戦後最長の不況を経験した。内需は停滞を続けたが、米国経済が好調であったため輸出が拡大し景気は回復した一方で、日米貿易摩擦が再燃した。1985年には先進7カ国蔵相会議(G7)で、いわゆるプラザ合意がなされ、円高はさらに進行した。

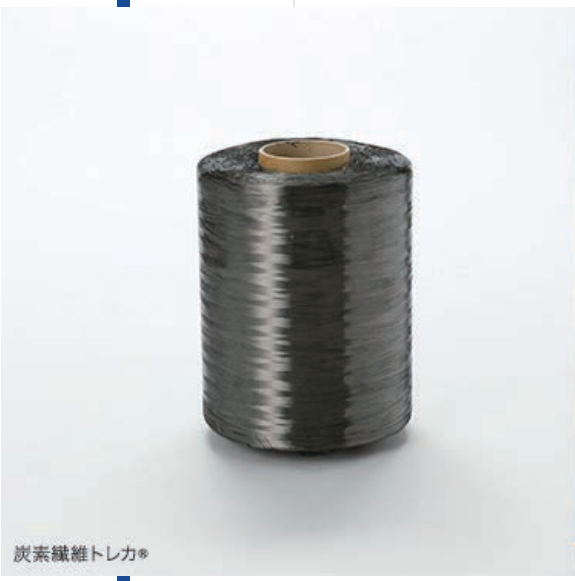
東レの出来事 TORAY'S EPISODE

強度と耐熱性を兼ね備えた高性能炭素繊維を開発。

東レはPAN系炭素繊維を開発し、1970年に滋賀工場で月数百グラムの試験生産から始め、初期に訪れたブラックシャフト・ブームで生産が軌道に乗り、80年代には航空機一次構造材向けへの採用が進展した。今や日・仏・米・韓の世界４極で生産する東グループの炭素繊維が、質・量共に世界No１に位置している。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 永続的な成長には繊維、プラスチックに次ぐ柱となる新事業の育成・拡大が必須。
2. 環境負荷低減を実現する軽量化素材として、PAN系炭素繊維事業は拡大する意義がある。
3. 「さびない」、「軽い」、「強い」という炭素繊維コンポジットの特徴は、航空機にこそ使用すべきと考えて研究、開発を推進。



炭素繊維トレカ®



2000年代～

水処理プラント向け逆浸透(RO)膜受注拡大

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

21世紀にあっても、安全な水を得られない地域は、いまだに多い。

1960年代に逆浸透膜の研究開発が始まり、海水淡水化などに向けた活用が期待されてきた。近年、膜法が蒸発法に比べてコスト面で優位であることが実証され、大型プラントの受注も相次いでいる。他の機能膜との組合せで下廃水再利用の取り組みも進みつつある。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レの提供した機能膜で、約4億人が安全な水を手に入れた。

東レも60年代から研究に着手し、80年代には水処理膜事業の展開を開始した。現在では逆浸透(RO)膜をはじめ限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜などの品揃えをし、統合システムとして提案している。東レは現在までに世界70カ国に膜を提供しており、その総出荷量を水量換算すると約6,000万トン／日となる。これは約４億人の人々が使う水量に相当する。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 世界の人口増加などにより世界各地での水不足が懸念されており、水問題の解決は人類が取り組むべき喫緊の課題と考え早期に取り組みを開始。
2. 機能膜とエアフィルターを、「水と空気の浄化」をコンセプトとした環境事業と捉えている。
3. 当初から海水淡水化を目指して研究・開発を進め、徹底的な生産効率化も行い、日・米・欧・中国・韓国・中東に展開拠点を配し、グローバルに海水淡水化プラントで受注を獲得する。
4. 大型高効率造水プラント開発に向けた国家プロジェクトでも、東レは中核として貢献。



逆浸透膜エレメント　ロメンブラ®



写真提供：Sembcorp Industries

海水淡水化プラント

現在

やがて創立100周年。次なる100年に向けて

時代背景 HISTORICAL CONTEXT

企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

「戦争の世紀」と呼ばれた20世紀。そして今、21世紀になっても世界のいずれかの地域で紛争が続き、大国間では貿易戦争、果ては宇宙戦争がくり広げられている。そうした中で、国連が核となって地球環境と人類の持続的成長を実現するべく、国際協調による課題解決への取組みも進んでいる。一方、企業は百年の計を立てて、未来に挑み続けている。

東レの出来事 TORAY'S EPISODE

東レはぶれない経営思想で、「継続は力なり」と考えている。

東レは基礎研究に注力しつつ独自の新素材を生みだし、それが市場に定着するまでに50年、60年を要しても研究・開発を継続し、それが成果に結実してきた。こうした「継続は力なり」の経営思想は、株主への配当政策や文化・スポーツ支援活動においても一貫しており、世界レベルの女子テニス大会や上海国際マラソン大会等への協賛を長く継続している。

東レの視点 TORAY INSIGHTS

1. 「深は新なり」、「超継続」を旨とする研究活動に取り組み、コア技術を核として、長期視点での研究・技術開発を推進する。
2. 事業活動そのものを通じて社会に貢献することを旨とし、素材の力で地球環境問題や健康・長寿社会の実現など社会的な課題の解決に貢献していく。


先端融合研究所

東レ パン パシフィック オープンテニス（東レPPO）


未来創造研究センター（2019年開所予定）

FUTURE

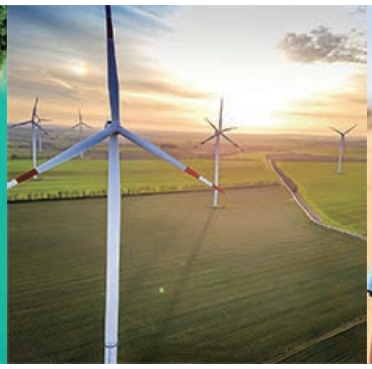
これからのこと



GOALS：2050年の目指す世界



地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界



資源が持続可能な形で管理される世界

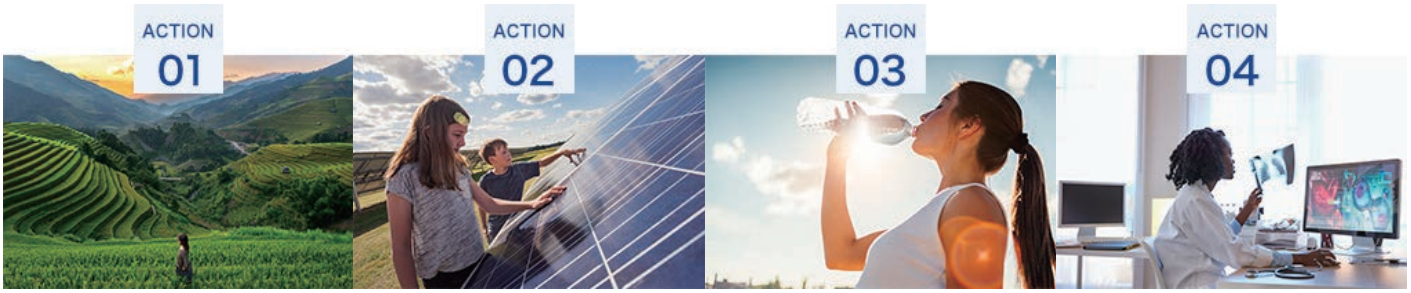


誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界



すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界

ACTI ONS : 取り組む課題



気候変動対策を
加速させる

持続可能な循環型の
資源利用と生産

安全な水・空気を
届ける

医療の充実と公衆衛生の
普及促進に貢献する

MIDTERM：2030年に向けた数値目標

グリーンイノベーション製品の供給



4倍

地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する製品の供給を4倍に拡大。
これにより、バリューチェーンへのCO_2削減貢献量を8倍に拡大。※1

ライフイノベーション製品の供給



6倍

公衆衛生・医療の質の向上、健康・長寿に貢献する製品）の供給を6倍に拡大。

年間水処理量



3倍

水処理膜により新たに創出される年間水処理量を3倍に拡大。※2

GHG排出量の売上高原単位



30%削減

生産活動によるGHG排出量の売上高原単位を、再生可能エネルギーの導入等により、東レグループ全体で30%削減。※3

用水使用量の売上高原単位



30%削減

生産活動による用水使用量の売上高原単位を、東レグループ全体で30%削減。

数値目標の基準年度は2013年度。

※1 バリューチェーンへのCO_2削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO_2排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及びWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

※2 各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

※3 日本国内について、パリ協定を踏まえた日本政府目標の産業部門割当（絶対量マイナス7%）を超える削減に取り組む。また、世界各国における再生可能エネルギー等のゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。

SDGs VIEW

SDGsから見た東レ



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

「包摂性」に表現される、
すべての人へのSDGs

SDGsは、人間の尊厳を奪う貧困へのグローバルな取り組みとして2000年にスタートしたミレニアム開発目標（MDGs）の後継となる目標です。

今日の世界が直面するさらに喫緊のいくつかの課題に取り組むための力強い誓約であり、17の目標はすべて、1つの目標の達成が他の目標の達成へと影響するという点で、相互接続性を備えています。気候変動の脅威への取り組みは、私たちの脆弱な天然資源をいかに管理するかに影響し、ジェンダーの平等の達成や健康の増進は、貧困根絶に寄与し、平和と包摂的な社会の醸成は、不平等を削減し、経済の繁栄を助けるからです。つまり、私たちが将来の世代のため に暮らしを改善する最大のチャンスが訪れているのです。

SDGsは、また、人類全員に影響する問題を対象としているという点で、比類ないものと言えます。誰をも置き去りにしないという「包摂性」をもって、全人類にとってより持続可能かつ安全で、より豊かな地球を作り上げるという目標の実現に向け、私たち全員の取り組みを求めている目標なのです。

世界を変えるための17の目標
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



東レグループサステナビリティ・ビジョンにおけるSDGsの重点項目



エネルギーをみんなにそしてクリーンに
AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY



気候変動に具体的な対策を
CLIMATE ACTION

- 気候変動対策を加速させるために -



製品のライフサイクル全体を通じたCO_2排出の抑制

軽くて強い炭素繊維。航空機、自動車など用途をさらに拡大し、軽量化による燃費向上でCO_2排出抑制に貢献します。



製造段階でのCO_2削減

プロセス改善による省エネの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO_2削減を積極的に推進します。



新エネルギー社会の構築

風力・太陽光などでクリーンなエネルギーを作り、高性能の電池で貯める。さらには水素に転換・貯蔵し、燃料電池で動かす。新エネルギー社会を東レの素材が支えます。



つくる責任 つかう責任
RESPONSIBLE CONSUMPTDN AND PRODUCTDN

- 持続可能な循環型の資源利用と生産のために -



非化石資源（バイオ資源）の活用

非可食の植物資源から作る繊維、バイオテクノロジーと膜分離技術を応用したバイオ原料・燃料の創生など、化石資源に頼らない社会を目指します。



製品のリサイクル促進

繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維―様々な素材を提供するメーカーとして、製品のリサイクルを促進します。



生産現場からの廃棄物削減

資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。



安全な水とトイレを世界中に
CLEAN WATER AND SANITATION



海の豊かさを守ろう
LIFE BELOW WATER



陸の豊かさも守ろう
LIFE ON LAND

- 安全な水・空気を届けるために -



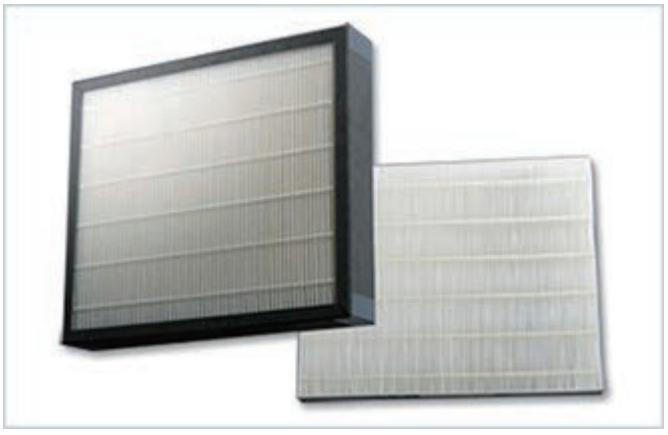
水処理膜により安全な水をつくる

海水淡水化、水の浄化、水の再利用一東レの水処理技術で水不足の解消、環境負荷の低減を目指します。



工場での用水管理と大気汚染・水質汚染の防止

工場での水の再利用、排気・排水の清浄化、化学物質の適正管理等をさらに進めます。とりわけ、水資源が特に貴重な地域においては、取水量を抑制する対策をより一層推進します。



エアフィルターで空気を浄化

東レ独自の極細繊維不織布―繊維1本1本が空気中のゴミを吸着します。各地できれいな空気を提供します。



人々の環境への関心を高める

水不足をはじめとした環境問題への関心を高めるため、教育支援の活動を進めます。

すべての人に健康と福祉を
GOOD HEALTH AND WELL-BEING

- 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献するために -



感染症予防など公衆衛生の向上に貢献する

感染対策衣をはじめとする先端材料の提供により、人々の健康を守ります。



人々の長寿を支える

生体情報をモニタリングする先端衣料や、年齢と共に変化する身体機能をサポートする製品の提供等を通じ、人々の長寿を支え、QOLを高めます。



革新技術・先端材料により医療の質を高める

DNAチップによる早期診断や画期的な治療薬の提供などにより、人々の健康を支えます。

2019年9月公表時点の情報に基づきいただいたコメントです

有識者からのコメント



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事（2019年9月30日まで）

黒田 かをり氏

東レグループは、2018年７月、世界共通のテーマである持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定などを踏まえて、「2050年の目指す世界」を公表、そこを起点とするバックキャスティング思考で、革新技術・先端材料を通じた4つの取り組みを進めているのが特徴的です。

さらに、2030年度を達成年として、数値目標等を掲げた”東レグループサステナビリティ・ビジョン“を策定しました。2017年にスタートした中期経営課題“プロジェクトAP-G2019”とCSRガイドラインに沿って策定された第6次CSRロードマップに、このサステナビリティ・ビジョンを連動させながら、活動を推進しています。

本レポートは、昨年同様、CSRガイドラインの１０項目に沿って、CSRロードマップの進捗状況を示しています。その中で特に注目した以下の２点についてコメントを致します。

事業を通じた社会的課題解決への貢献

中期経営課題プロジェクトの成長分野の要である「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」それぞれの実績が堅調な伸びを示しています。GRにおいて、東レグループ製品使用によるCO_2削減貢献量も確実に増加しています。また、気候変動対策における温室効果ガス（GHG）排出量については、2020年度まで1990年度比15% 削減という目標を継続達成しています。世界では、今世紀後半に温室効果ガスの排出量ゼロをうたったパリ協定以降、温暖化対策が加速化しています。東レグループにはこの分野でも更なる取り組み推進を期待します。

サプライチェーン

サプライチェーンにおいて、人権尊重をはじめ、CSR推進の重要性はますます高まっています。東レグループがCSR調達要請を行ったお取引先会社の延べ数は、2018年度は2017年度3,170社から5,294社に上っています。またサプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数は150社になり、目標を達成しています。実態調査が必要な取引先に対しては、訪問・面談などの実地調査を行い、改善を計るということですが、今後はステークホルダーなどの協力も得て、影響評価や継続的なモニタリングなどにこれまで以上に注力いただくことを期待します。

黒田 かをり氏　略歴（2019年9月30日現在）

一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事。
民間企業に勤務後、コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所、アジア財団日本の勤務を経て、2004年より現職。日本のNGO代表としてISO26000（社会的責任）の策定に参加（2007-2011）。SDGs推進円卓会議構成員、SDGs市民社会ネットワーク前代表理事（2019.7より顧問）、国際開発学会理事等を務める。ハーバード大学教育大学院修士。



一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン（アスク）
代表理事

下田屋 毅氏

東レグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権方針を2017年12月に制定しています。人権尊重を行う上で、世界人権宣言にある「本来人々は生まれながらにして平等で自由に生き幸福を追求する権利を持っている」など世界共通の「人権」の考えを従業員ひとりひとりが理解し、その上で企業活動を行うことは重要であり、定めた人権方針をグループ全体に周知していく教育が必要となります。現在、第６次CSRロードマップに定めるKPIとして「人権教育・研修の実施状況」が設定されていますが、その対象範囲は日本国内の東レグループとなっており、今後はさらに海外のグループ会社へ東レグループの考える人権の考え方を浸透させる教育の実施状況も含めたKPIとしてフォローしていくことが次に必要だと思います。
国際的には、国家と企業が人権への取り組みを行う上で指導原則を中心として進めている状況があります。欧州を中心に国別行動計画が発行され、企業活動による実際・潜在的な人権侵害のリスクを防止または軽減するため「人権デューディリジェンス」の実施やそのプロセスの報告を義務付ける法律が、英国現代奴隷法を始めとして国別に発行されており実行は待ったなしの状況です。また国内では「外国人技能実習生」が、海外から現代奴隷制と問題視され、サプライチェーンを含めて確認が必要な状況があります。その上で指導原則では、ステークホルダーやサプライチェーン上の企業活動によって直接・間接的に影

響を受ける人々を含めて実効性のある苦情処理メカニズムをもつことが求められています。
東レグループは、人権を推進する国内外の体制が整備され、ヘルプラインなどグループ内での人権侵害の通報に対応できるようになっていますが、このような国際的な背景から、東レグループとして、指導原則に基づいて人権デューディリジェンス、苦情処理メカニズムの構築など次のステップへと進むことが求められています。

下田屋 毅氏　略歴

重工業会社にて、人事・総務・労働安全衛生等を担当。労働安全衛生主担当として、「安全衛生管理要綱」作成、「安全内部監査制度」を企画・導入。環境ビジネス新規事業会社立上げに参画後、2007年7月 渡英。英国イースト・アングリア大学環境科学修士、英国ランカスター大学MBA修了。2013年より国連ビジネスと人権フォーラムへ参加。英国現代奴隷法の対応やサプライチェーンの課題解決を行うための企業への取り組みを促進している。



高崎経済大学
経済学部教授

水口 剛氏

真のソリューションに期待します

長年にわたり、独自技術で新たな分野を切り開いてこられたことに敬意を表します。また、サステナビリティ・ビジョンに示された「素材には社会を変える力がある」という言葉に共感します。その力が今ほど強く求められる時期は、他にありません。社会が直面する課題がかつてないほどに深刻化しているからです。
衣服も住居も輸送機器も素材なしにはできません。そして素材の生産には必ずエネルギーがかかります。一方でIPCCが2018年に公表した『1.5℃特別報告書』によれば、世界の平均気温はすでに1℃上昇しています。今や毎年のように豪雨や水害の被害が出るようになりました。1℃の上昇でこれですから、何としても1.5℃までに抑えたい。そのためには2050年前後に温室効果ガスの排出を実質ゼロにしなければなりません。その要請に応え得る素材とはどのようなものでしょうか。
他方で海洋プラスチックが生態系の観点からも課題になっています。バイオプラスチックや生分解性プラスチックが解になりそうですが、植物原料の生産が森林破壊につながれば、それも温暖化を加速してしまいます。しかも気候変動の影響で地球規模での水循環が変わり、水不足が農業生産に影響する可能性もあります。このように素材生産、エネルギー、植物原料、森林保護、水循環などが複雑に絡み合った連立方程式をどう解くのか、まさに「素材の力」が問われると言ってよいでしょう。
この点、御社はCSRガイドラインで「新しい価値の創造」を掲げ、ロードマップでグリーンイノベーション製品の売上高

9,000億円という目標を示されています。2018年度の連結売上高が約2兆3,800億円ですから、たいへん野心的な目標だと思います。すでに多くの実績も出ています。それらが上述のような複雑な課題を総合的に解決する社会システムにまで至るような真のソリューションに育つことを期待しています。

水口 剛氏　略歴

1984年筑波大学卒業。博士（経営学：明治大学）。商社、監査法人等の勤務を経て、97年高崎経済大学経済学部講師。08年より現職。専門は責任投資、非財務情報開示。環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG金融懇談会委員等を歴任。主な著書に『ESG投資ー新しい資本主義のかたち』（日本経済新聞出版社）、『責任ある投資ー資金の流れで未来を変える』(岩波書店)、『サステナブルファイナンスの時代ーESG/SDGsと債券市場』（編著、きんざい）など。

CSRガイドライン&活動報告

事業を通じた社会的課題解決への貢献

新しい価値の創造

イノベーションを通じて、温暖化対策などの地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿などのさまざまな社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。



基本的な考え方

地球温暖化やCO_2濃度の増加、人口増加に伴う水不足、資源枯渇など、私たちを取り巻く地球環境問題はますます深刻化しています。また、現在70億人を超えている世界人口は、2050年には約100億人に達すると見込まれており、先進国のみならず多くの新興国でも平均寿命の延びと出生率の低下による急速な高齢化に直面することが予想されます。
21世紀の世界においては、地球規模の環境問題の解決、および健康で自立した生活を維持するためのヘルスケア・質の高い医療・負担の少ない医療の提供が、最重要の共通課題となっています。

東レグループは、中期経営課題"プロジェクト AP-G 2016"の基本戦略として、成長分野における「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」を設置し、それぞれの専任組織として地球環境事業戦略推進室、LI推進室を設立するとともに、全社役員会などでプロジェクトの進捗をフォローしています。2017年度からの中期経営課題"プロジェクト AP-G 2019"においても同様に、社長をリーダーとして、グループ横断的なプロジェクトを強力に推進しています。

「GRプロジェクト」では、東レグループの表明する「地球環境に軸足を置いた経営」に基づく持続可能な循環型社会への転換を目指し、革新的な軽量化材料や省エネプロセスによって温室効果ガスを削減することや、技術融合によってこれまでの非石化原料研究開発をさらに深化させるなど、グリーンイノベーションで資源・エネルギー問題および地球環境問題の解決に貢献していきます。

また、「LIプロジェクト」では、健康・医療分野での社会的課題の解決を目指して、「医療の質を向上・医療現場の負担軽減」「健康･長寿に貢献」の観点からLI事業を設定し、重要な製品・サービス群を定めて全社横断的に事業拡大を図っています。

体制

グリーンイノベーション、ライフイノベーションのそれぞれの推進体制などについては、以下の活動報告からご参照ください。

ロードマップ目標と実績

「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。

■関連マテリアリティ

- 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
- 水資源管理の取り組み

01

■KPI（重要達成指標）
グリーンイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
9,000億円（2019年度目標）

実績値（2018年度）
7,869億円

02

■KPI（重要達成指標）
ライフイノベーション製品売上高（億円）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2,700億円（2019年度目標）

実績値（2018年度）
2,230億円

03

■KPI（重要達成指標）
水処理貢献量（水量換算）（トン/日）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
5,900万トン/日（2019年度目標）

実績値（2018年度）
4,680万トン/日

今後に向けて

GRプロジェクトの2018年度実績は、連結売上高7,869億円となりました。また、東レグループ製品使用によるCO_2削減貢献量も、事業拡大に伴って確実に増加しており、引き続き事業を通した資源・エネルギー問題および地球環境問題の解決に貢献していきます。

LIプロジェクトの2018年度実績は、連結売上高2,230億円となりました。引き続き、当社が強みを持つ先端材料をLI分野に積極展開するとともに、医薬医療事業では診断薬などの新分野への事業参入を加速させていきます。

CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

マテリアリティ

新しい価値の創造

グリーンイノベーション製品売上高

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
9,000億円（2019年度目標）

実績値（2018年度）

7,869億円

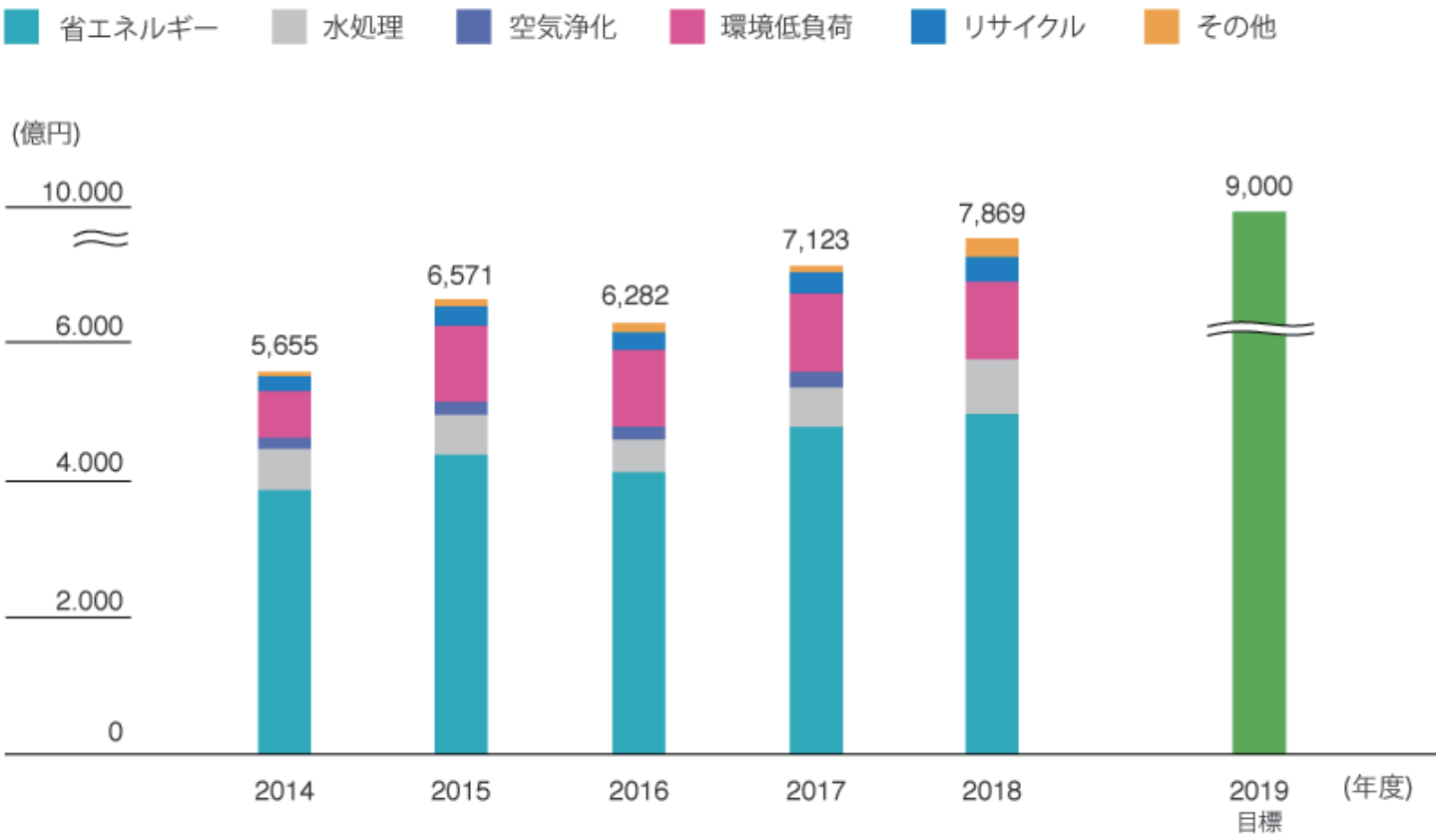
東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」を継続推進しています。
グリーンイノベーション事業は、2011年にスタートして以来、着実に拡大し、2018年度には連結売上高7,869億円となりました。2017年度に開始した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”では、2019年度連結売上高9,000億円というチャレンジングな目標を設定し、環境関連事業の拡大を目指しています。また、東レグループ製品使用によるCO_2削減貢献量も、事業拡大に伴って確実に増加しており、2018年度には約162百万トン-CO_2[※1]となりました（2013年度比で約4.2倍）。

東レグループ製品使用によるCO_2削減貢献量 2018年度

162百万トン-CO_2
（2013年度比で約4.2倍）

※1 サプライチェーンへのCO_2削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO_2排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）およびWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

グリーンイノベーション事業の売上高推移（東レグループ）



関連情報

› TORAY GREEN INNOVATION

CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営の推進

マテリアリティ

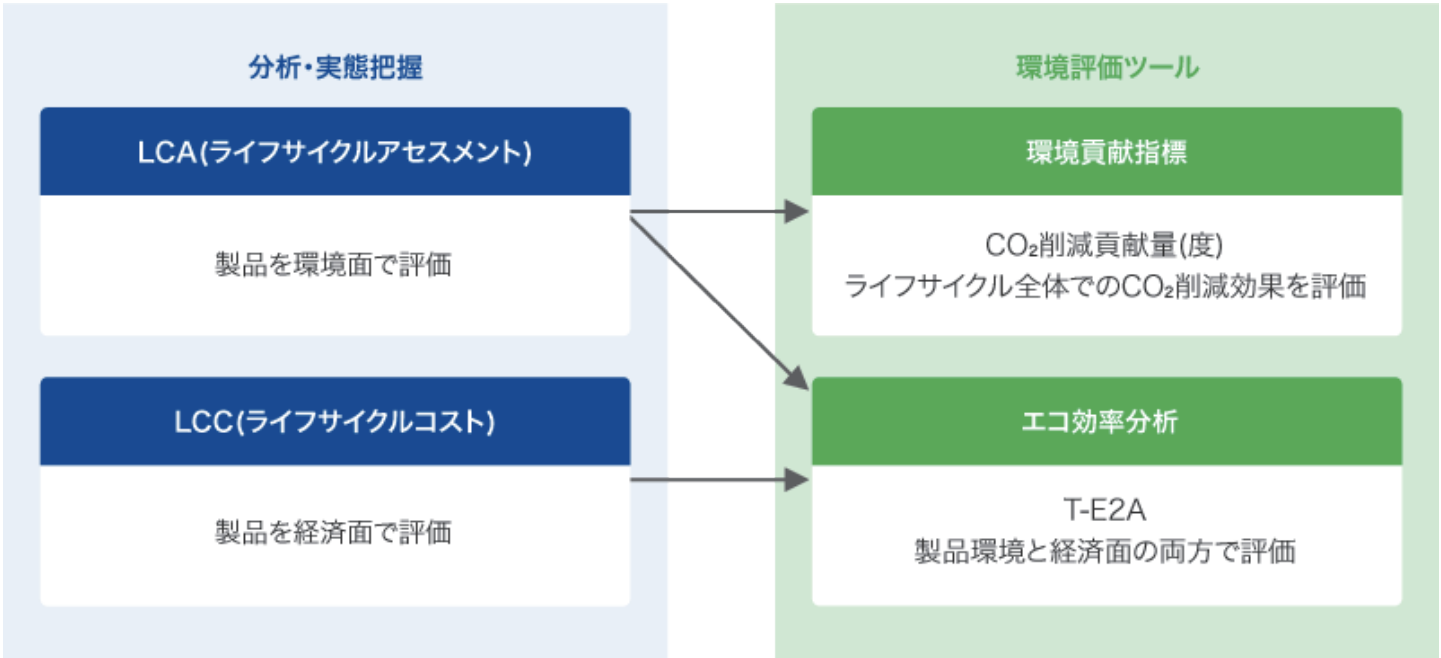
新しい価値の創造

地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント（LCM）を推進しています。LCMは、GR製品のもととなっている考え方であり、LCA※1 や、エコ効率分析ツール「T-E2A※2」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

※1 LCA(Life Cycle Assessment)：製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法

※2 T-E2A(TORAY Eco-Efficiency Analysis)：東レ（株）が開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

東レ（株）のLCMのアプローチ



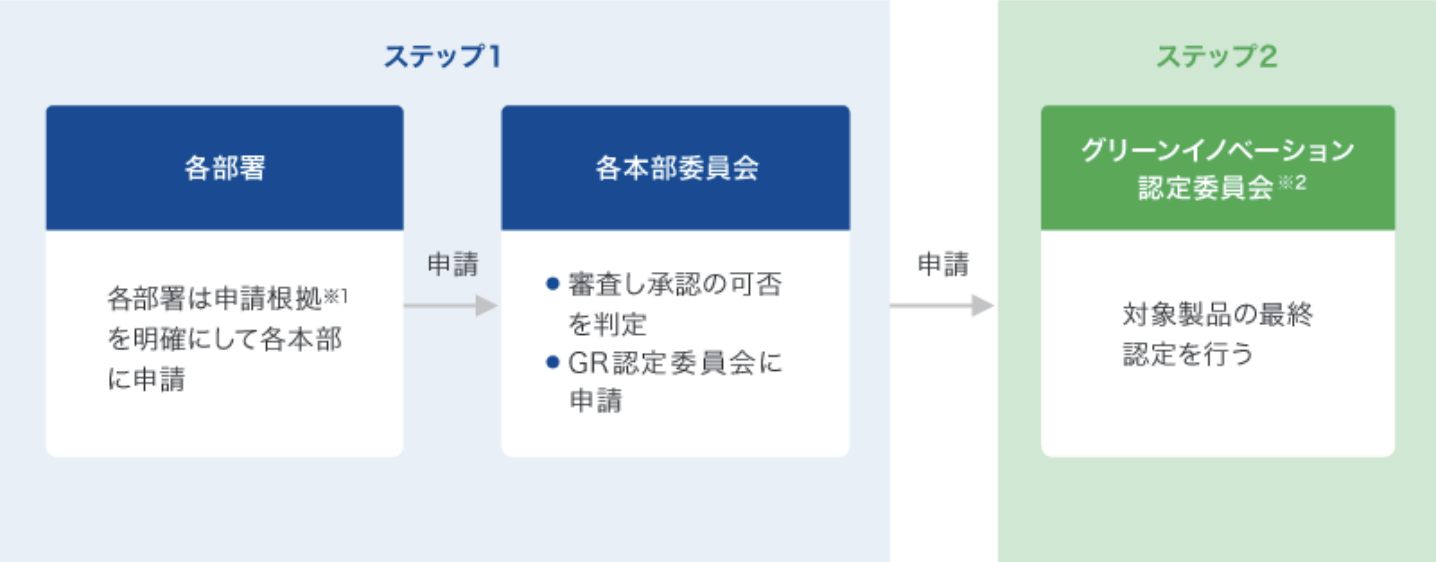
CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

GR製品分野の取り組み

新しい価値の創造

東レグループでは、GR製品を下図に示す手順に従って認定しています。各本部委員会とグリーンイノベーション認定委員会による2段階の審査を経て、地球環境問題の解決効果が客観的な裏付けに基づいて立証された製品がGR製品として認定されます。

GR製品認定手順



※1 LCAデータ、T-E2Aデータ、CO_2削減貢献量 など

※2 グリーンイノベーション認定委員会：地球環境事業戦略推進室、マーケティング企画室、技術センター企画室と、必要に応じて有識者を招聘

2018年度に発表したGR製品

下廃水処理に最適な逆浸透(RO)膜エレメントを開発-「捨てる水を使える水へ」-

2018年4月、不純物の除去と透過水量の両面で高い性能を保持しつつ、水中の汚れ成分の付着にも強い逆浸透(RO)膜「ロメンブラ® TLFシリーズ」の販売を開始しました。
「ロメンブラ® TLFシリーズ」は、従来の下廃水処理用逆浸透(RO)膜製品と比較し、透過水量を約3割増加させることができるため、運転コストの低減が期待できます。また、新しい膜表面コーティング技術の確立により、膜表面の洗浄に使用する薬品への高耐久性を保持することで、交換頻度の低減も可能となります。
近年、米国や中国、その他新興国を中心とした深刻な水不足や、急速な産業発展による水質の悪化が世界的な問題となっているところ、東レ（株）は、「ロメンブラ® TLFシリーズ」の投入により、急伸長する下廃水処理の需要に応えるとともに、純水の精製、ボイラー水の製造など多岐にわたる工業用水処理用途への適用拡大も目指していきます。

世界最高水準の植物由来原料比率を実現したスエード調人工皮革「Ultrasuede® BX」を発売

2019年1月、植物由来原料をポリエステルとポリウレタンの一部に使用し、世界最高水準となる約30%の植物由来原料比率を実現したスエード調人工皮革「Ultrasuede® BX」（ウルトラスエード ビーエックス）の販売を開始しました。
「Ultrasuede® BX」は、サトウキビ廃糖蜜から製造したエチレングリコールを原料としたポリエステルと、非可食のトウゴマから得られるひまし油からなるポリオールを原料の一部に使用したポリウレタンを用いることで、その植物由来原料比率を高めることができました。部分植物由来のポリウレタンを使用したスエード調人工皮革は、「Ultrasuede® BX」が世界初となります。


スエード調人工皮革「Ultrasuede® BX」

これまで、植物由来原料を使用したポリウレタンは、耐久性が低くなるなどの物性面・風合い面の課題があったため、スエード調人工皮革用途に用いることはできませんでした。これに対して東レ（株）は、独自のポリマーから素材構造までの設計技術とポリウレタンの凝固技術により、良好な質感や高い耐久性、通気性、イージーケア性などの機能性を有する「Ultrasuede® BX」の開発に成功しました。
「Ultrasuede® BX」は、高い感性と機能性を兼ね備えた環境配慮型素材として、自動車、インテリア、ファッションなど幅広い用途への普及が期待されます。

CSRガイドライン&活動報告 - 事業を通じた社会的課題解決への貢献

リサイクル活動の推進

新しい価値の創造

東レグループは、多様な素材を提供するメーカーとして、資源の有効活用につながるリサイクルを推進しています。リサイクル製品の供給や技術導入をさらに拡大することにより、プラスチックゴミ削減や資源循環の推進に貢献していきます。

リサイクル活動指針　2004年3月制定

1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでまいります。

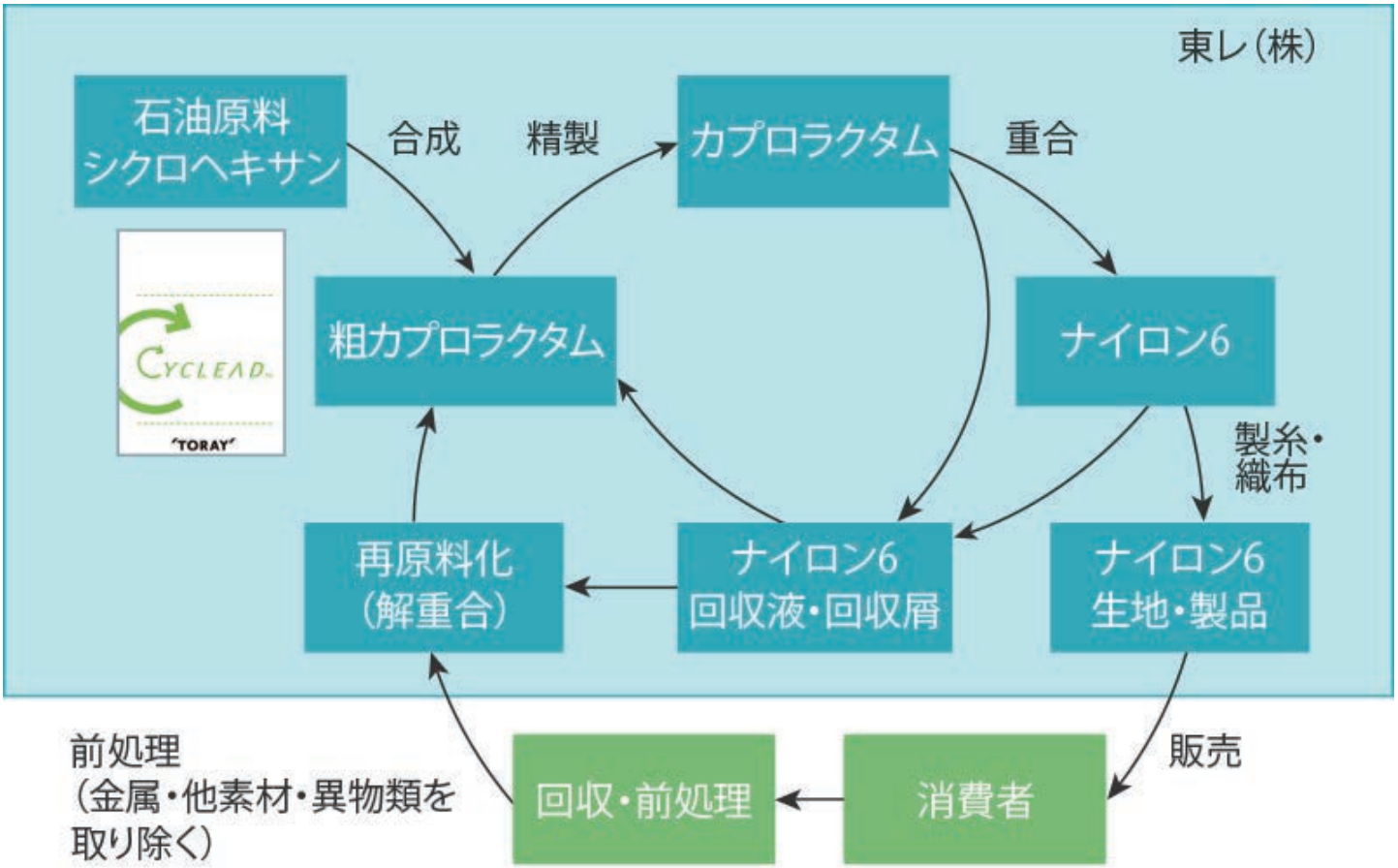
繊維のリサイクル

ナイロン6繊維製品などのリサイクルとして、回収循環型リサイクルシステム「サイクリード®」と、ペットボトルなどをポリエステル繊維にリサイクルする再生型リサイクル素材「エコユース®」※1の2つのブランドを展開しています。

※1 2015年度より、従来の「ecouse®」のブランド定義を繊維以外にも拡張し、東レのリサイクル素材・製品を統合する事業ブランドとして「Ecouse®（エコユース®）」を新たに設定しました

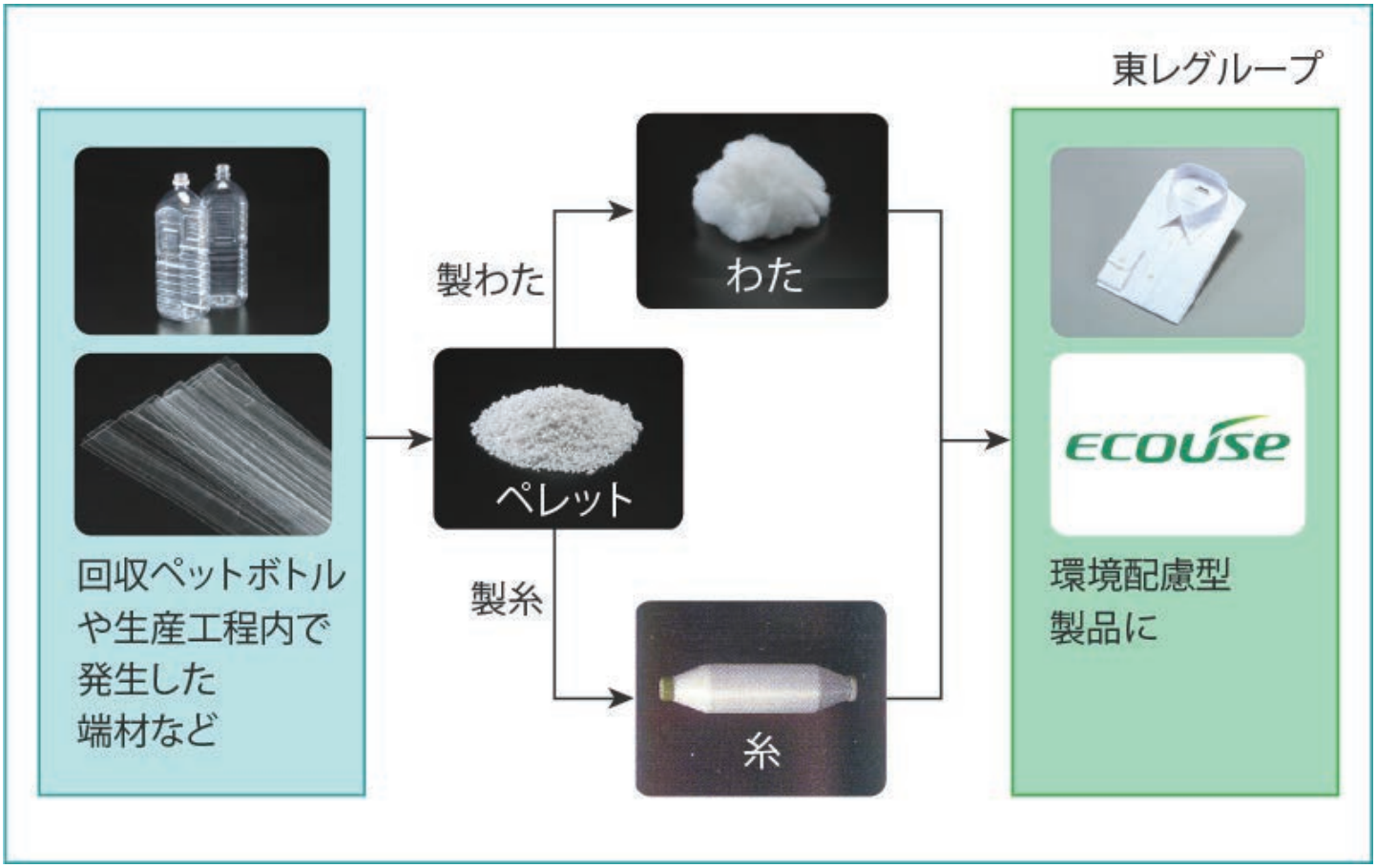
回収循環型リサイクル「サイクリード®」

使用済みのナイロン製品などを回収して繊維原料に再生



再生型リサイクル素材「エコユース®」

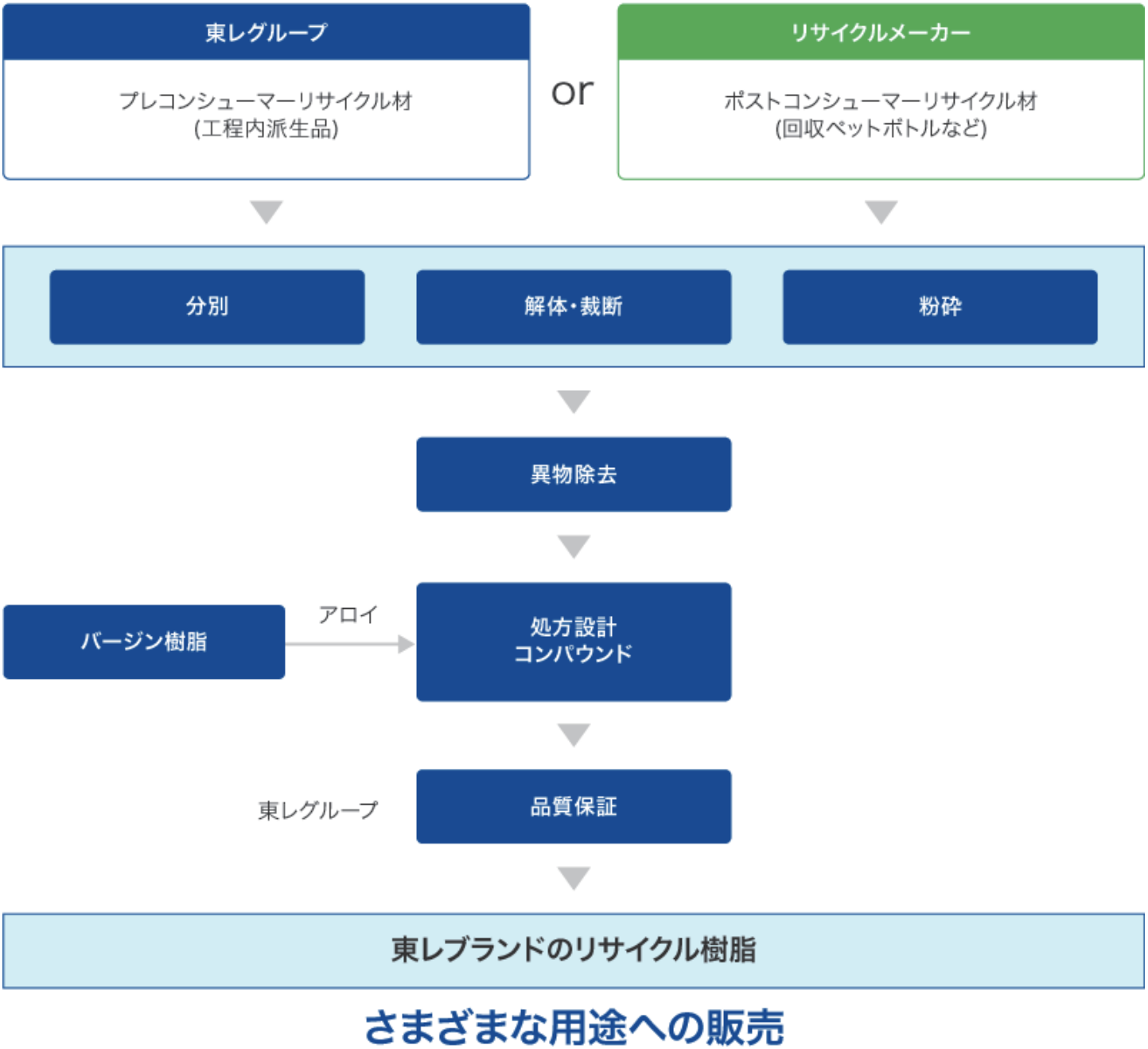
ペットボトルなどを企業のユニフォームや高機能スポーツウェアにリサイクル



樹脂のリサイクル

家電リサイクル法の対象であるエアコンの室内機ファンのリサイクルなど、顧客との1対1の自己循環型リサイクルを進めると同時に、市場ニーズの増加に対応し、調達ソースの多様化などオープンリサイクル化を進めています。
また、フィルム屑、繊維屑など工程内派生品の活用（プレコンシューマーリサイクル）に加え、国内外グリーン調達関連の法規制への対応のため、ペットボトル屑、PC樹脂製品屑などポストコンシューマーリサイクルを推進しています。

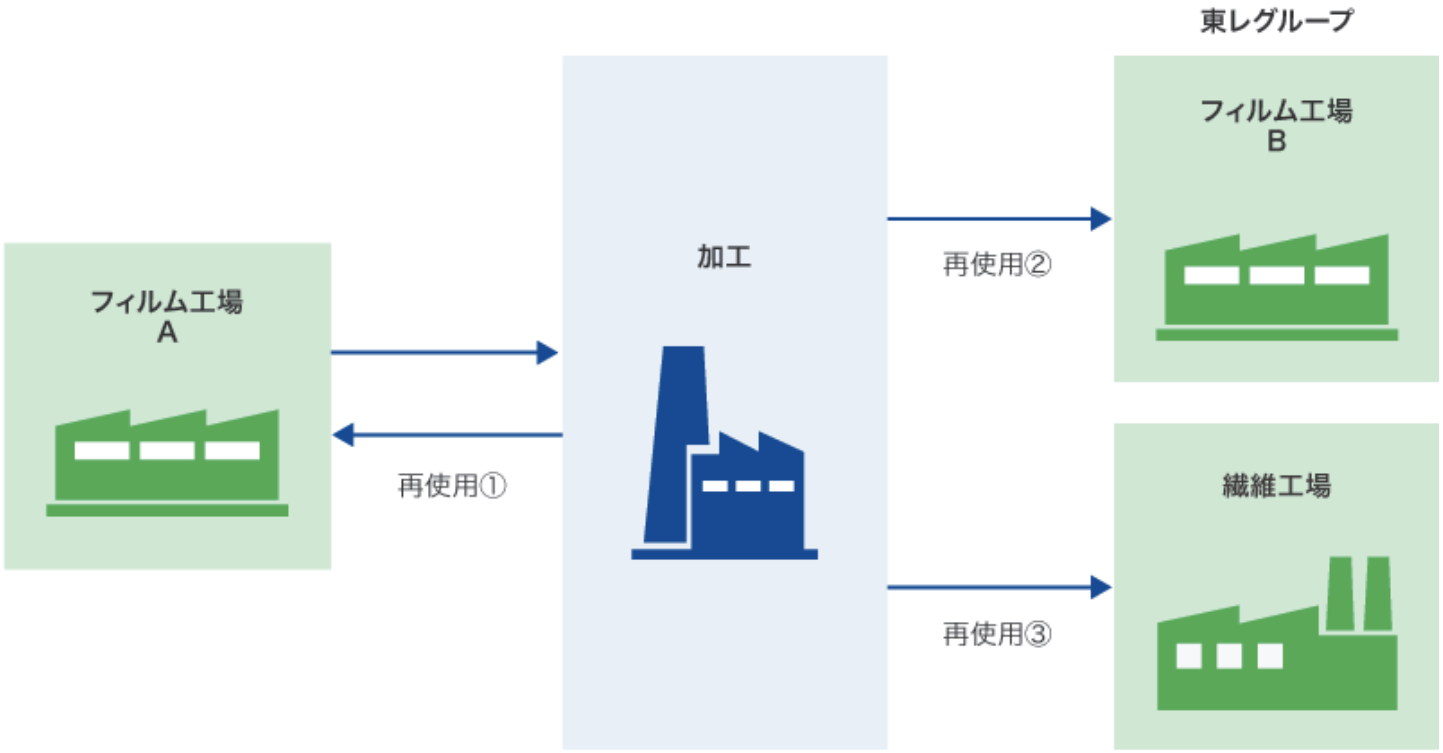
プレコンシューマー／ポストコンシューマーリサイクル



フィルムのリサイクル

PETフィルム「ルミラー®」の製造工程で回収したPETを原料として、環境配慮型フィルムの創出や、繊維・樹脂のエコ製品への活用に取り組んでいます。

製造工程で発生する端材や回収原料の再使用



炭素繊維のリサイクル

炭素繊維は使用した製品のライフサイクル全体を通して考えると、軽量化効果によりCO_2排出量を大幅に抑制できることから、地球環境問題の解決に貢献する素材として、航空機や自動車など幅広い用途で需要が拡大しています。一方で、需要拡大を背景として、市場からの炭素繊維リサイクルへの要請が高まっています。

東レ（株）はこれまで、炭素繊維リサイクル技術開発組合（2015年3月末解散）のメンバーとして、リサイクル技術の開発に取り組んできました。リサイクル炭素繊維の技術開発・用途開発は、多くのお客様と一体となって、具体的な部材・部品を検討していくことが重要です。

その一環として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプログラムにおいて、東レ（株）は豊田通商（株）と共同で「革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発」に取り組んでいます。この新技術は、熱分解法※2による炭素繊維リサイクルにおいて最も消費エネルギーの大きい熱分解工程で、燃料にマトリックス樹脂の可燃性分解ガスを用いることにより、消費燃料の大幅な低減を達成しました。

また、将来の事業化を見据えて、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術を実証するためのパイロット設備を建設し、2017年7月に稼働開始しました。実証実験と併せて、リサイクル炭素繊維の用途開発も推進していきます。

※2 熱分解法：炭素繊維複合材料を加熱することでマトリックス樹脂を熱分解させ、炭素繊維を回収するリサイクル方法

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

マテリアリティ

新しい価値の創造

ライフイノベーション製品売上高

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2,700億円（2019年度目標）

実績値（2018年度）

2,230億円

先進国で進む急速な少子高齢化や医療費の高騰、さらに新興国の台頭など、社会環境が大きく変化する中、遺伝子解析やモバイルヘルスケア、高度先進医療機器といった革新的な製品や技術が次々と登場しています。
日本の国民医療費は2014年に40兆円を超え、医療サービスの適正化、遠隔・在宅医療への対応、女性・高齢者の雇用対策が急がれており、大きな社会的課題になっています。
2014年度に“AP-G 2016”と同時にスタートしたライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクトは、医療の質の向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する事業に改めて焦点を当て、東レグループの先端材料、要素技術、事業基盤を活用して、人々の健康という普遍的な価値を社会に提供することを目的とした全社プロジェクトです。

ライフイノベーション製品の定義とガイドライン

医療の質を向上・医療現場の負担軽減

- 治療に用いる製品：治療薬、治療機器、治療用材料（血清など）調製に関わる製品
- 検査・診断に用いる製品：検査・診断システム
- 医療現場で用いる資材・製品：医療現場用機能製品
- その他：分析サービス、製造機器 など

健康・長寿に貢献

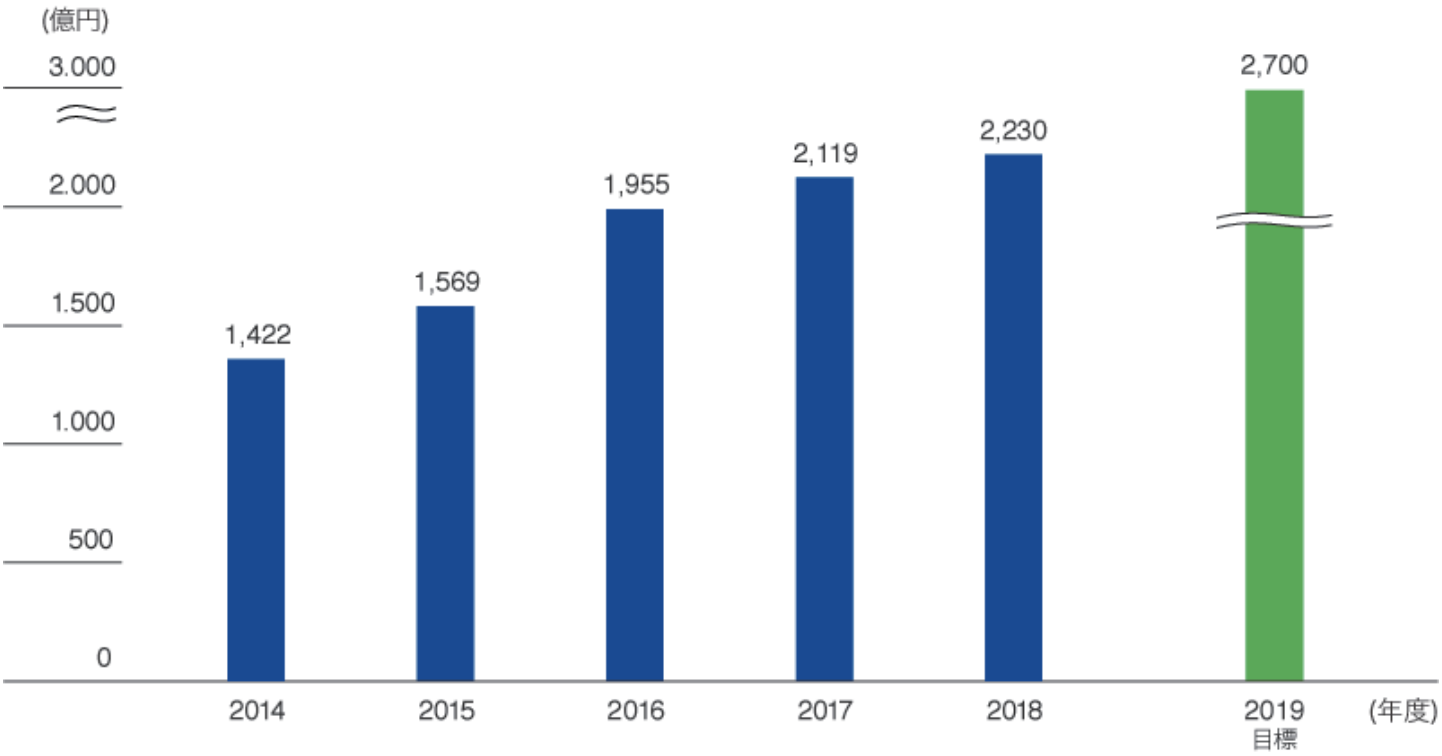
- 高齢者、障がい者、患者様の生活の質を向上する製品
- 健康を守る：病気・障がいを予防する製品
- 介護製品、衛生用品

異常気象・酷暑対策

※上記製品用素材・部材を含む

LI事業の売上高は、2014年度の1,422億円から2018年度には2,230億円に拡大しました。今後は、2019年度に2,700億円規模への拡大を目標としています。

ライフイノベーション事業の売上高推移（東レグループ）



2018年度に発表したLI製品

医療用「hitoe® ウェアラブル心電図測定システム」の販売開始

着用するだけで生体情報を取得できる機能素材“hitoe”の展開として、長期間の心電図測定を目指した医療用hitoe® ウェアラブル心電図測定システムを開発し、９月より東レ・メディカル(株)を通じて販売を開始しました。最近の研究では、心房細動の検知率は心電図を長く測定するほど高くなることが知られており、長期間快適に心電図を測定できる本システムによって心房細動の早期発見に貢献します。



「LIVMOA® 3500シリーズ」の着用イメージ

クリーンルーム対応滅菌タイプLI VMOA® CLの開発

繊維・フィルム技術の融合により快適性とバリア性を両立した使い切りタイプの保護服“LI VMOA（リブモア）”の新シリーズとして、クリーンルーム対応滅菌タイプのLI VMOA® CLを開発し、３月にプレスリリースを実施しました。今後成長が見込まれる再生医療分野や医薬品製造など、クリーンルーム内での作業を必要とする分野に向けて作業者の快適性向上を目指して、2019年8月より販売を開始しています。

弁形成術用カテーテル「大動脈弁用イノウエ・バルーン」の新タイプ発売開始

心臓の大動脈弁狭窄症の患者様向けのバルーン拡張式弁形成術用カテーテルである「大動脈弁用イノウエ・バルーン」のラインナップを拡充し、カテーテルを細径化して操作性を向上させることで、動脈経由（逆行性アプローチ）での治療に使用しやすいタイプを追加しました。治療に新たな選択肢が増え、患者様に貢献できることが期待されます。

がんを対象とした新規低分子医薬品「TRK-880」に関する米国ベンチャー企業との新たな取り組み

がん治療の取り組みを加速しており、固形がんに対する抗体医薬として創製したTRK-950（東レ開発コード）では、2017年3月から開始した第Ⅰ相臨床試験が順調に進んでいます。さらに米国ベンチャー企業 Systems Oncology社の新規低分子医薬品TRK-880に関して、全世界におけるライセンス契約を締結しました。本剤をTRK-950に続く新たながん治療薬として早期承認取得を目指して開発し、東レのがん治療薬領域のパイプライン拡充を図ります。

CSRガイドライン&活動報告

企業統治と経営の透明性

ガバナンス

**企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、
内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。**



基本的な考え方

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。
東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。
東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

関連する方針等

› コーポレートガバナンスの基本方針

関連情報

› コーポレートガバナンス
コーポレートガバナンスに関する報告書 PDF

体制

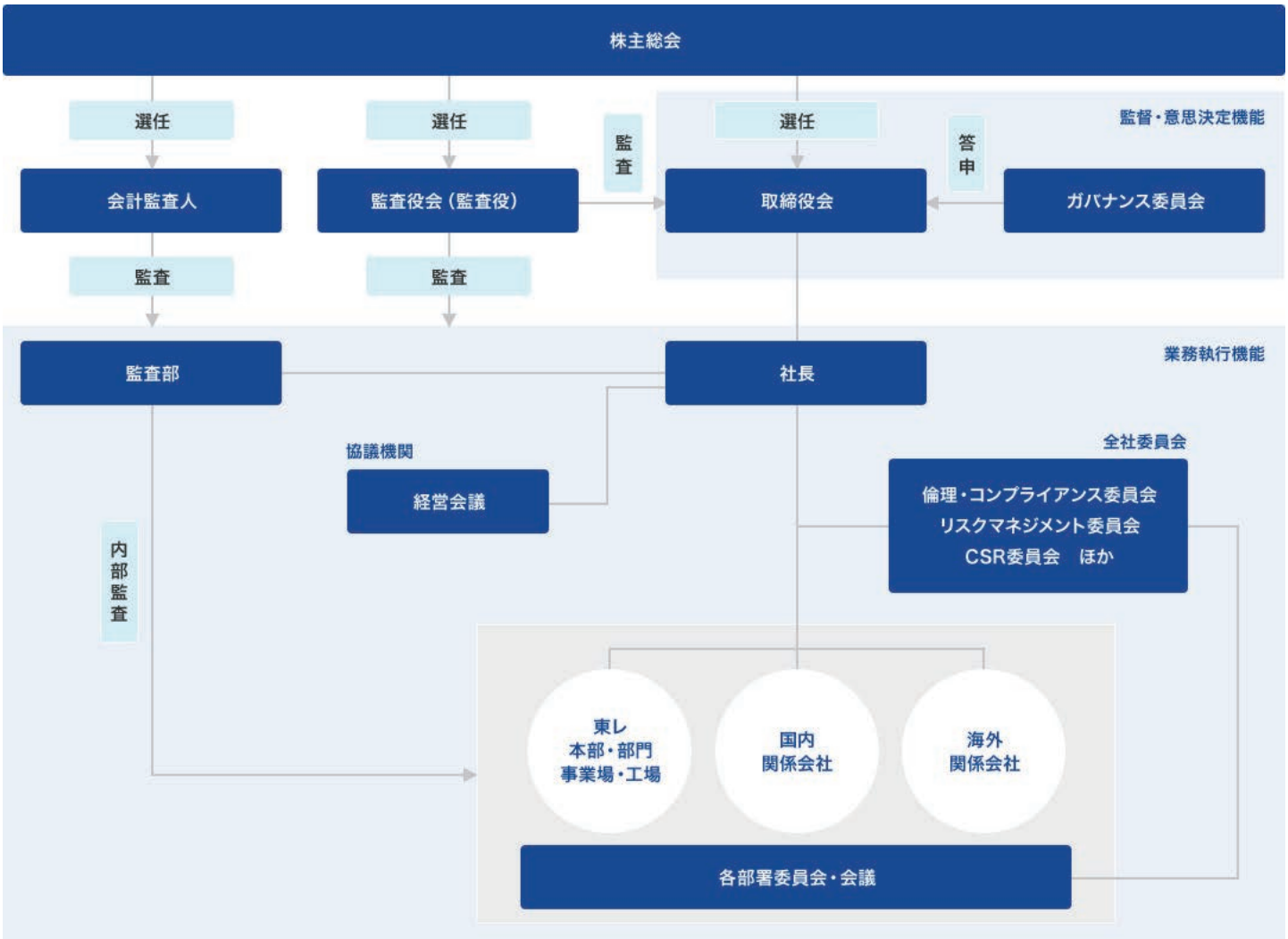
東レ（株）は、監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会が、業務執行に関する意思決定と取締役などによる職務執行の監督を行い、社外監査役を含む監査役会が、取締役会と業務執行組織から独立して取締役の職務執行を監査し、取締役会の透明性・公正性を確保する体制としています。また、取締役会の諮問機関として任意の委員会であるガバナンス委員会を設置し、同委員会にて当社のコーポレートガバナンスに関する事項全般を審議することで、ガバナンスに関する取締役会の実効性を高めています。

東レグループは広範な事業領域でグローバルに活動を行っていることから、経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっても、現場に密着した専門知識をベースとしていく必要があります。そのため、取締役会は、東レグループの事業に精通した取締役が、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としています。同時に、より幅広い視点から経営を監督し、その透明性・公正性を一層高めるとともに、中長期視点で経営への適切な助言を得ることを目的として、社外取締役を選任しています。

監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監視しています。

ガバナンス委員会は、会長、社長、全社外取締役で構成され、委員長は社外取締役としています。

東レグループのガバナンス体制図



CSRロードマップ目標と実績

01

経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。

■KPI（重要達成指標）
ステークホルダーとのダイアログ開催回数（回）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 8回

実績値（2018年度）
8回

02

会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

■KPI（重要達成指標）
内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 90%

実績値（2018年度）
94.5%

03

東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。

■KPI（重要達成指標）
CSR教育実施状況（社数・%）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 100%

実績値（2018年度）
100%

今後に向けて

当社取締役会は取締役会の実効性の分析・評価の結果を踏まえ、2018年度の取締役会は、概ねその役割・責務を果たしたものと判断しますが、「取締役会の議論の更なる活発化」については、2019年度以降、具体的な改善策を講じていくことで、実効性の一層の向上を図る必要があります。また、実効性評価の過程で取締役・監査役から得られた意見等については、必要に応じガバナンス委員会において、取締役会の実効性の更なる向上へ向けた議論を深めていきます。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業統治と経営の透明性

業務の適切性と透明性の確保

ガバナンス

内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果※

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 90%

実績値（2018年度）

94.5%

※ 会社法の定めに従って決議した「内部統制システムに関する基本方針」9項目に対して、全取締役・監査役による有効性の評価を行うことで、内部統制システムの実効性指標としてモニタリングし、ステークホルダーと共有する。

東レ（株）では、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、ガバナンス報告書を定期的に公表しています。
また、内部統制システムに関する運用状況の概要も、その中で公表しています。東レグループは、引き続き、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに万全を期していきます。
なお、自社独自の指標として、内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価を設定しています。2018年度の結果は94.5％となり、90%としていた目標を達成しました。

関連情報

› コーポレートガバナンスの基本方針
コーポレートガバナンスに関する報告書 PDF
› 内部統制システムに関する基本方針
› 情報公開原則

労働組合との意見交換

東レ（株）は、年2回、常務以上と労組支部長以上が参加する中央労使経営協議会を開催しています。本協議会では、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。
労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。
なお、東レ労働組合の組合員数は、2019年3月時点で8,584人となっています。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業統治と経営の透明性

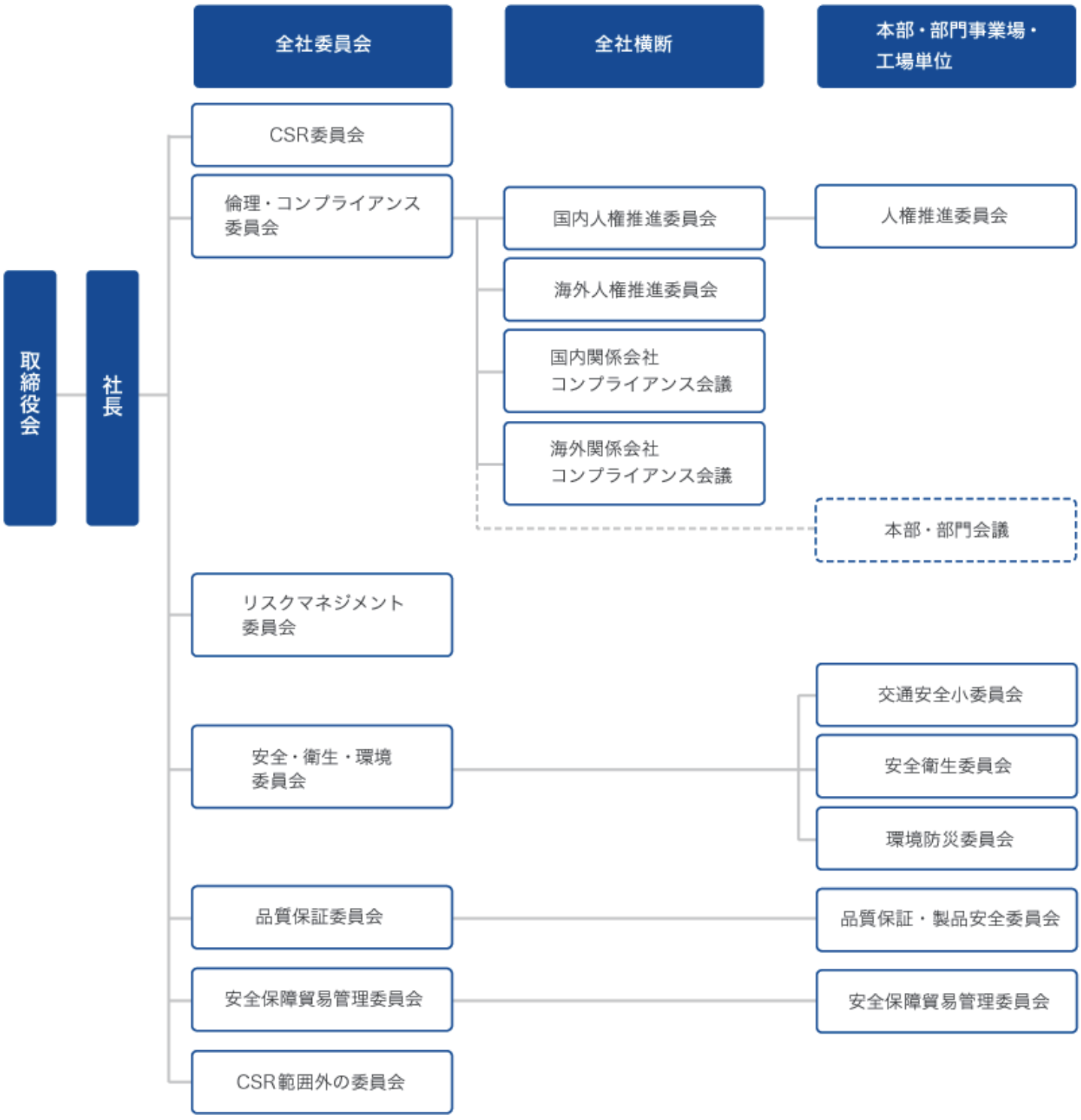
CSRの推進とCSR教育の充実

ガバナンス

グループ全体でのCSR推進体制

CSR委員会（委員長：CSR全般統括役員）は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しています。さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。また、各関係会社でCSRに関する委員会・会議を設置し、グループ全体でCSRの推進に取り組む体制を構築しています。

CSR委員会・推進組織との関係



各職場におけるCSR活動の推進

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した独自の全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。各職場がそれぞれの実情に応じて、職場におけるCSRの課題について話し込みを行うなど、継続的に取り組んでいます。

東レグループ各社でも、さまざまな活動が進んでいます。
東レ・デュポン（株）では、EcoVadis社（注）によるＣＳＲ活動の客観的評価を受け、上位５％の企業に与えられるゴールドメダルとの高い評価を得ました。EcoVadis社から指摘された改善点等を踏まえて、更なるＣＳＲのレベルアップにつなげていきます。また、下請法について、法律の内容をしっかりと理解し、法を遵守した取引を行うため、現場からの疑問点、誤解しやすい点、注意点等を盛り込んだ下請法遵守のためのガイドラインを作成、発行しました。
東レインターナショナル（株）では、独自の「CSRハンドブック」を発行したほか、現場での話し合いに活用できる素材として「CSRニュース」の定期配信を始めました。
（注）EcoVadis社は、グローバルで包括的な企業の社会的責任（CSR）評価サービスを提供しています。これまでに、東レ(株)を含め、4万5,000社を超える企業がEcoVadis社の評価を受けています。

CSRに関する社内教育

CSR教育実施状況

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 100%

実績値（2018年度）

100%

東レグループでは、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めています。2018年度にCSR教育を実施した会社は100%であり目標を達成しました。

2018年度は本社および関係会社各社におけるCSR教育のほか、本社担当者が国内関係会社に出向き、CSRの取り組み状況のヒアリングやセミナーを行い、CSR意識の浸透を進めました。



関西ティーイーケィ（株）でのCSRセミナー

ステークホルダーとの対話

東レグループでは、経営基本方針において、お客様、社員、株主、社会それぞれのためになすべきことを明記しており、ステークホルダーを重視した経営を進めています。 ステークホルダーの皆様とは、業務を通じて、また、各地での説明会や会議などで対話を深めています。2018年度は、株主総会や労使協議会などの場を通じて、株主、社員とのダイアログを定期的に開催しました。
今後も、経営層の参画も得ながらさまざまな機会を通じてステークホルダーからの期待を把握し、東レグループの経営に生かしていきます。

関連情報

› マテリアリティ

ステークホルダーとのダイアログ開催回数

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 年8回

実績値（2018年度）

8回

CSRガイドライン&活動報告

企業倫理と法令遵守

ガバナンス

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。



基本的な考え方

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を定めています。

この理念に沿って革新技術・先端素材を生かし、世界の重要な課題に取り組むことで社会への貢献を実現しています。そのためには、さまざまなステークホルダーと信頼関係を構築し、維持することが必要となります。そして、この信頼を得るには、すべての事業活動に関わる各国の法令を遵守し、誠実に行動することが欠かせません。

経営トップが自ら率先してコンプライアンスを最優先課題として取り組むとともに、グループ内はもちろん、サプライヤーに対しても企業倫理・法令遵守を求めています。

関連する方針等

「倫理・コンプライアンス規程」

東レ（株）は、企業倫理・法令遵守推進体制、健全な企業風土の醸成、問題発生時の対応、原因究明と再発防止の取り組み、および国内・海外関係会社における企業倫理・法令遵守への取り組みなどについて、「倫理・コンプライアンス規程」および関連規準・要領で定めています。

体制

東レ（株）は、全社委員会として社長を委員長、取締役を委員とする「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、労使一体となって企業倫理に関する方針審議や対策協議を行っています。
2018年度は、本委員会を2回開催し、東レグループの倫理・コンプライアンス体制の見直し、2017年度の活動結果および2018年度の活動計画・進捗状況について審議・協議しました。
各職場においては、各本部・部門長をリーダーとしてトップダウンで取り組みを推進しています。
国内・海外関係会社については、倫理・コンプライアンス委員会の下部組織として「国内関係会社コンプライアンス会議」および「海外関係会社コンプライアンス会議」を設置し、各社、各国・地域でのコンプライアンス活動の検討・推進を行っています。

ロードマップ目標と実績

01

東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。

■関連マテリアリティ
- 法令遵守・コンプライアンス

■KPI（重要達成指標）
重大な法令・通達違反件数（件）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 0件

実績値（2018年度）
0件

02

各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。

■KPI（重要達成指標）
法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
監査：2018年度 東レ（株）、国内会社
2017、2019年度 海外会社
改善：各監査翌年度に100%

実績値（2018年度）
100%

03

企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。

■KPI（重要達成指標）
重要法令の情報発信・教育の実施状況（社数・%）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 100%

実績値（2018年度）
100%

今後に向けて

東レグループでは、2018年度から新たな施策として、「正しいことを正しくやる、強い心」というスローガンを掲げ、以下の4つのコンプライアンス行動プリンシプルを定め、より一層実効性のある取り組みを推進しています。

コンプライアンス行動プリンシプル



- **B**：Be fair, be honest and have integrity
  フェア、正直、そして強い心
- **E**：Encourage respect and communication
  リスペクトとコミュニケーション
- **A**：Adopt a “genba” approach – Look to the facts!
  現場主義
- **R**：Responsibility as a member of our excellent company
  エクセレントカンパニーの一員としての責任

コンプライアンス行動プリンシプルの頭文字を取った「ミッションB.E.A.R.」活動では、東レグループ各社でアンケート調査を実施し、コンプライアンス・リスクの洗い出し、対応計画の策定と取り組みの実行を求め、PDCA活動として活動実績のフォローを行っています。

例えば、東レ（株）の各本部・部門および対象国内外関係会社では、コンプライアンス意識の強化に向けて、コンプライアンス行動プリンシプルに沿ったB.E.A.R.宣言を策定し、従業員と共有し理解を求めています。また、各職場において従業員に東レグループの一員としてのあるべき行動を深く考え、議論する機会を設けています。

2019年度は、引き続き各社のコンプライアンス推進活動の支援とモニタリングにより、地域・事業内容を意識したリスク対応を強化し、「強い心 - integrity」を中心とした企業文化を構築していきます。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

ガバナンス

「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範やヘルプラインなどを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」としてまとめ、東レ（株）と国内関係会社のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に周知徹底しています。
海外関係会社は、各国・地域版の「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、海外関係会社すべての役員・社員に配布し、周知徹底しています。



企業倫理・法令遵守ハンドブックの配布	国内・海外100%

企業倫理・法令遵守ハンドブックの主な内容

- 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引の実施（独占禁止法、下請法、景表法の遵守）
- 自社および他社の知的財産権の保護
- 海外拠点における各国法令の遵守
- 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止
- 適正な会計処理（会社法、税法、金融商品取引法などの関係諸法令の遵守）
- 利益相反の回避および利益相反が生じたときの開示
- 外国為替および外国貿易法、政治資金規正法および公職選挙法の遵守
- あらゆるステークホルダーに対する贈収賄の禁止
- 内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」
- 東レ（株）の企業倫理・法令遵守推進体制

関連情報

› 企業倫理・法令遵守行動規範

税務コンプライアンスに対する取り組み

東レグループは、各国・地域の税法や関連規則、OECDガイドラインなどの国際基準に従い、適正な納税に努めています。国際取引の増加に伴い重要性が増してきている移転価格に関しては、独立企業間原則を考慮して取引価格を算定することにより、適切な所得配分に努めています。
また、過度な節税を意図したタックスプランニングやタックスヘイブンを利用した恣意的な租税回避は行いません。

企業倫理・法令遵守教育の取り組み

重要法令の情報発信・教育の実施状況

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 100%

実績値（2018年度）

100%

東レ（株）では、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置して情報を共有しています。さらに、東レグループ全体では、業務と密接に関連する国内外の重要な法律・コンプライアンス情報を発信し、各職場における勉強会や企業不祥事の事例研究会の開催など、職場での話し合いを推進しています。
2012年度から、東レ（株）のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に「東レ 企業倫理・法令遵守eラーニング」を継続的に実施しています。2018年度は、人権をテーマに東レグループで実際に受け付けた通報・相談事例を用い、自部署でも発生し得る問題であることの意識付けを図りました。国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しています。

内部通報制度の整備と運用

2003年度に構築した内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を、2010年度から国内関係会社も含めて運用しています。同ヘルプラインでは、自浄機能を重視し、企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしています。
東レ（株）では、上司への相談が難しい場合の社内の通報・相談窓口として、各事業場・工場ならびに労働組合に窓口を設置しているほか、倫理・コンプライアンス委員会事務局宛の専用連絡ルート（電話、Eメール）を設けています。
国内関係会社でも、各社で社内窓口を設置しています。さらに、東レグループ共通の社外窓口を設置することで、より通報・相談しやすい仕組みとしています。

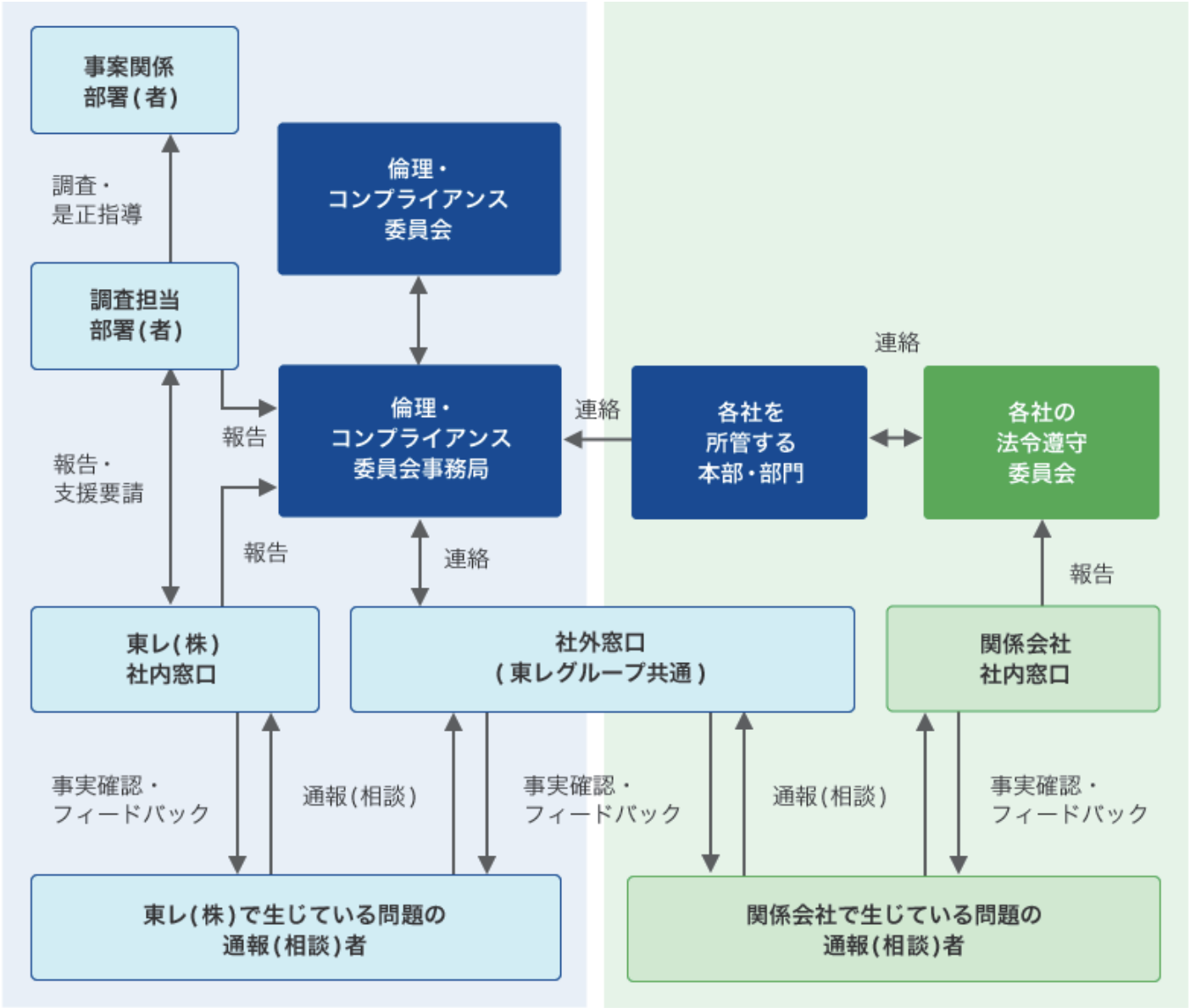
海外関係会社では、窓口を社内・社外・地域共通から選択して各社で順次設置してきました。2017年度にすべての会社で設置を完了し、運用を開始しています。複数の国・地域で通報があり、事情ヒアリングや調査を丁寧に行い、適宜、解決しています。

これらに加え、2016年度には、独占禁止法・贈収賄規制違反などの重大不正事案に関して、東レ（株）が東レグループ各社から直接通報を受け付ける「重大不正事案に関する内部通報制度」を導入し、東レグループ各社への周知を図っています。

なお、内部通報制度の運用状況（通報（相談）件数および内容など）は、年2回の倫理・コンプライアンス委員会を通じて取締役に報告しています。

内部通報制度の国内・海外関係各社への設置状況	**100%**

東レ(株)および国内関係会社における「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」の通報・相談対応ルート※



※東レグループ全体(海外を含む)における重大不正事実に関しては上記対応ルートに加えて、
東レ(株)において通報受付・対応することとしています。

法務内部監査の実施

法務・コンプライアンス内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 100%

実績値（2018年度）

100%

（改善実施中のものを含む）

2016年度から「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」を導入しました。この制度によって2年に一度の頻度で、東レ（株）の対象部署および国内・海外関係会社の対象会社に対する法務・コンプライアンス内部監査を実施しています。
2017年度は、海外関係会社の対象会社の法務・コンプライアンス内部監査を実施し、2018年度に監査指摘事項の改善状況を確認しました。その結果、指摘事項の改善率は100%に達しました（改善実施中のものを含む）。2018年度は、東レ（株）の対象部署と、国内関係会社の対象会社の法務・コンプライアンス内部監査を実施しました。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

安全保障貿易管理の徹底

ガバナンス

安全保障貿易管理をめぐる最新動向の共有と管理施策の周知徹底

安全保障貿易管理では、従来の大量破壊兵器などの拡散の懸念に加えて、国際的な安全保障バランスの変化なども考慮して、リスクマネジメントを図る必要が生じています。 輸出や技術提供に関わる本部（部門）の役員などを委員とする「安全保障貿易管理委員会」を開催し、最新の国際情勢や法令改正の動向などを踏まえ、対処すべきリスクを検討し、2018年度の施策などを決定しました。また、委員は「本部（部門）安全保障貿易管理委員会」を開催し、全社的な施策の周知徹底を図るとともに、所管する部署、関係会社における留意事項などについて追加的な施策を実施しています。

リスク対策の実践

東レグループは、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを安全保障貿易管理の対象としています。特に炭素繊維「トレカ® 」およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目について厳格に管理しています。
また、安全保障貿易管理をめぐる内外の情勢を踏まえ、リスク管理を強化する施策として、以下に取り組みました。

(1) 本部（部門）、関係会社の実務能力の強化
経験の浅い実務者がいつでも学べるeラーニング講座を開講し、基本的な業務知識の定着を図りました。（計2プログラム、延べ受講者数3,582人）
また、より専門性の高い実務者を対象に、該非判定、輸出取引、技術提供などの管理実務についてレベルアップを図る実地教育プログラムを実施しました。（計14プログラム、延べ受講者数901人）
このほか「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）の受験を計画的に推進し、東レグループ全体で336人が合格しました。（東レグループ累計3,771人合格）

安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）合格者数	3,771人

(2) 定期監査の実施
東レグループ各社を対象に書面監査や実地監査を実施し、把握した課題の個別指導を行い、改善を進めました。

(3) 事例の報告徹底と共有

不自然な引き合いなどの懸念情報を一元的に集約し、必要に応じて関係当局へ報告・相談をして適切に対応しました。また各種会議においてこれらの情報を共有し、リスク管理強化を図りました。

(4) 審査業務システムのさらなる改善

次期安全保障貿易管理システムの基本機能の整備を完了し、本部（部門）ごとに運用テストを重ねながら営業基幹システムとの連携を開始しました。これにより人為的ミスによる誤出荷を防ぐ体制が整いました。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

ガバナンス

東レグループでは、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」の作成に加え、海外関係会社も含めて定期的に教育を実施しています。また、海外贈賄規制に対しては、2016年度に東レ（株）、国内関係会社およびリスクが高い海外関係会社において、接待・贈賄に関する自主基準の導入を完了しました。2018年度も、2016年度に導入した「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」によって、社内監査を実施しています。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

個人情報の保護

ガバナンス

東レ（株）では、「個人情報の保護に関する法律」を遵守するため、「個人情報管理規程」を定めて、管理体制や管理手法を確立し、個人情報を保有する各部署において適切な管理を行っています。また、各部署における管理状況を定期的に査察しています。

2018年度は、個人情報に関する不服申し立てや漏えいはありませんでした。

さらに、主たる国内・海外関係会社についても、規程類の整備状況や日常の管理状況に関する自己点検を完了するとともに、その結果に基づき、必要に応じてしかるべき改善活動を進めています。

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

ヒト対象研究倫理審査委員会

ガバナンス

東レ（株）では「ヒト対象研究」として、人体より採取した材料及び提供者の診療情報を利用する「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」、「臨床研究」及び「疫学研究」の実施について、個人情報保護、倫理面および科学面を含め総合的に実施の妥当性を審査するため、２つの倫理審査委員会を設置しています。 倫理審査委員会では、それぞれ厚生労働省等が定める「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、社外委員も含めて厳正な審査を実施しています。

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施されるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

ヒトゲノム遺伝子解析研究倫理審査委員会構成 (PDF： 53KB) PDF

第1回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 104KB) PDF

第2回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 108KB) PDF

第3回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 87KB) PDF

第4回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 91KB) PDF

第5回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 69KB) PDF

第6回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 91KB) PDF

第7回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 231KB) PDF

第8回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 107KB) PDF

第9回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 89KB) PDF

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施される疫学研究及び臨床研究（ヒト試料等取扱研究と呼びます）の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会構成 (PDF： 52KB) PDF

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会手順書 (PDF： 123KB) PDF

第1回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 89KB) PDF

第2回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 111KB) PDF

第3回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 91KB) PDF

第4回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 89KB) PDF

第5回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 98KB) PDF

第6回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 94KB) PDF

第7回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 59KB) PDF

第8回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 53KB) PDF

第9回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF： 93KB) PDF

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

東レと医療機関等との関係の透明性に関する指針

ガバナンス

東レ株式会社(以下、当社といいます)は、日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」および日本医療機器産業連合会「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、医療機関等との関係の透明性を確保することにより、医学・薬学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および、高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得ることを目的として、当社が医療機関等※1に対して行った金銭の支払いを、以下により公開します。
なお、医薬品関連部署および医療機器関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社（以下、東レ・メディカルといいます）の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。東レ・メディカルの医療機器関連活動につきましては、東レ・メディカルのホームページをご覧下さい。
また、臨床研究法に基づいて公表する情報は、当該情報のみを抽出した別一覧にて公表いたします。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。 なお、公開対象項目A、B、Cについては、医療機関等の皆様への支払いを個別に公開する際に、事前に同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

毎年度分を当該年度終了後1年以内に公開します。

3. 公開対象

以下のA.～E.に該当する支払いについて公開します。

A. 研究費開発費等

臨床研究法、医薬品医療機器等法におけるGCP※2/GVP※3/GPSP※4省令等の公的規制や各種指針のもと実施される研究・調査等に要した費用が含まれます。
なお、各項目の年間総額とともに、特定臨床研究費、および医薬品事業については特定臨床研究費以外の項目でかつ2016年度以降の新規契約に基づく費用、医療機器事業については2018年度以降の新規契約に基づく費用を以下のとおり公開します（件数は契約件数）。

公開項目	公開方法
(1)特定臨床研究費※5	提供先施設等の名称等※6：〇〇件〇〇円
(2)倫理指針※7に基づく研究費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(3)臨床以外の研究費※9	当社の年間の件数・総額、提供先施設等の名称
(4)治験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(5)製造販売後臨床試験費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(6)副作用（不具合）・感染症症例報告費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円 ・医療関係者等個人に対する支払の場合は、 C.原稿執筆料等に準じる
(7)製造販売後調査費	提供先施設等の名称※8：〇〇件〇〇円
(8)その他の費用※10	当社の年間の総額

B. 学術研究助成費

学術研究(医療技術)の振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、および学会等の会合開催費用の支援としての学会等寄附金、学会等共催費等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。
（この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。）

公開項目	公開方法
(1) 奨学寄附金	〇〇大学〇〇教室：〇〇件〇〇円
(2) 一般寄附金	〇〇大学（〇〇財団）：〇〇件〇〇円 ・物品の場合、名称および数量
(3) 学会等寄附金	第〇回〇〇学会（〇〇地方会・〇〇研究会）：〇〇円
(4) 学会等共催費	第〇回〇〇学会〇〇セミナー：〇〇円

C. 原稿執筆料等

自社医薬品に関する科学的な情報や自社医療機器の適正使用等に関する情報等を提供するための講演や原稿執筆、コンサルティング業務の依頼に対する費用等を各項目の年間総額とともに以下のとおり公開します。
（この項には、臨床研究法で公表を義務付けられている情報も含まれます。）

公開項目	公開方法
(1) 講師謝金	○○大学（○○病院）○○科○○教授（部長）：○○件○○円
(2) 原稿執筆料・監修料	○○大学（○○病院）○○科○○教授（部長）：○○件○○円
(3) コンサルティング等業務委託費	○○大学（○○病院）○○科○○教授（部長）：○○件○○円

D. 情報提供関連費

医療関係者に対する自社医薬品の科学的な情報提供、自社医療機器の適正使用、安全使用のために必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用

公開項目	公開方法
(1) 講演会費	当社の年間の件数・総額
(2) 説明会費	当社の年間の件数・総額
(3) 医学・薬学・医療工学関連文献等提供費	当社の年間の総額

E. その他の費用

社会的儀礼としての接遇等の費用

公開項目	公開方法
(1) 接遇等費用	当社の年間の総額

<公開情報>

以下の情報については**こちら**よりご覧ください。

- 医薬事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2017年度分）
- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2017年度分）
- 医療材事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2017年度分）

上記に関するお問い合わせは**こちら**から承ります。
（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますので ご了承ください。）

※1 「医療機関等」とは、以下を指します。

＊：日本医療機器業産業連合会ガイドラインによる定義

＊＊：日本製薬工業協会ガイドラインによる定義

a）医療機関

病院、診療所、介護老人保健施設、＊特別養護老人ホーム、＊＊薬局、その他医療に係る施設・組織（保健所、＊＊地方公共団体〔学校〕、＊＊健康保険組合など）。

b）以下の研究機関

① 医療機関に併設されている研究部門（例えば、国立がん研究センター内の研究所、早期・探索臨床研究センター等、国立循環器病研究センター内の研究所、研究開発基盤センター等）。

② 大学の医学・＊歯学・薬学系の研究部門。

③ 大学の理学・工学等におけるライフサイエンス系の研究部門

④ その他、＊＊医薬基盤研究所、＊＊産業技術総合研究所、＊＊理化学研究所等におけるライフサイエンス系の研究部門等、＊＊ARO（Academic Research Organization）。

c）医療関係団体

医師会、＊技師会、＊看護協会、＊＊薬剤師会、医学会、＊＊薬学会、＊その他の医療関係学会・研究会等の他、＊＊医療用医薬品製造販売業公正競争規約運用基準の「団体性の判断基準」による団体性のある医療関係団体で、「○○研究会」等の名称の如何を問わない。

d）財団等

① 医療・薬学系の財団法人等（社団法人、財団法人、会社法人、ＮＰＯ法人、社団等）。

② 特定臨床研究の研究資金等の管理を行う団体（CROなども含む）

e）医療関係者等

医療担当者（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、＊臨床検査技師、＊診療放射線技師、＊臨床工学技士、＊歯科衛生士、＊歯科技工士、＊理学療法士、＊作業療法士、その他医療・介護に携わる者）および医療業務関係者（医療担当者を除く医療機関の役員、従業員、その他当該医療機関において医療用医薬品及び医療機器の選択または購入に関与する者）。

f）医学、薬学系の他、理学、工学等におけるライフサイエンス系の研究者

※2 医薬品の臨床試験の実施の基準及び医療機器の臨床試験の実施の基準

※3 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後の安全管理基準

※4 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準並びに医療機器の製造販売後の調査および試験の実施の基準

※5 臨床研究法に定義される特定臨床研究の契約に基づいて支払った費用

※6 「臨床研究識別番号」「資金の提供先」「研究実施医療機関名」「研究責任医師名」等

※7 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針

※8 契約内容に基づいて「施設名」「施設内組織名」「個人の所属・役職・指名」等を公開する

※9 「基礎研究」や「製剤学的研究」などに要した費用

※10 公開対象先以外に発生した資金等

以上

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

東レと患者団体との関係の透明性に関する指針

ガバナンス

東レ株式会社（以下、当社といいます）は、日本製薬工業協会（以下、製薬協といいます）「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、患者団体※1との関係の透明性を確保することにより、患者団体の独立性を尊重する高い倫理性と相互理解を担保したうえで患者団体の活動・発展に寄与していることについて広く理解を得ることを目的として、当社が患者団体に対して行った資金提供等を、以下により公開します。
また、当社が行う患者団体とのあらゆる活動は、製薬協で定める「製薬協企業行動憲章」、「製薬協コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」、「医療用医薬品プロモーションコード」、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「患者団体との協働に関する行動指針」をはじめとする関係諸規範、並びにそれらの精神に従って行います。なお、医薬品関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社（以下、東レ・メディカルといいます）の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。

※1 「患者団体」とは
患者・家族、その支援者が主体となって構成され、患者の声を代表し、患者・家族を支えあうとともに、療養環境の改善を目指し、原則として、定款・会則により定義された役割や目的を持つ患者会および患者支援団体とする。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。
なお、公開対象項目については、団体名を個別に公開することから、事前に公開に対する同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

2013年度分（2013年4月1日～2014年3月31日）を2014年度から公開します。
以降同様に、毎年度分を翌年度公開します。

3. 公開対象

以下のA.～D.に 該当する支払いについて公開します。

A. 直接的資金提供

寄付金、会員・賛助会員費、協賛費、広告費等

＜開示方法>

○○○会	寄付 XX万円 賛助会員費 XX万円 広告費 XX万円

B. 間接的資金提供

患者団体支援を目的とした当社主催・共催の講演会、説明会、研修会等に伴う費用及び患者団体支援に関連して外部業者に委託した費用

＜開示方法>

全患者団体に対する当社の資金提供の年間総額	XX万円
提供団体	○○○会、△△△会、○○を守る会

C. 当社からの依頼事項への謝礼等

講師、原稿執筆・監修、調査、アドバイザー等の費用

＜開示方法>

○○○会	講師謝金 XX万円 原稿執筆・監修料 XX万円 アドバイザー謝金 XX万円

D. その他

労務提供の有無

＜開示方法>

労務提供団体	○○○会、△△△会、○○を守る会

以上

＜公開情報>

以下の情報については**こちら**よりご覧ください。

- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2017年度分）

上記に関するお問い合わせは**こちら**から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますのでご了承ください。）

CSRガイドライン&活動報告 - 企業倫理と法令遵守

動物実験倫理に関する情報公開

ガバナンス

東レ株式会社は、医薬品・医療機器の創出を通じて人類の発展および健康増進に貢献することを目指しています。当社は、医薬品・医療機器の研究開発において、その有効性、安全性および機能を証明するために、実験動物を用いた検討が必要不可欠と考えています。こうした検討は、動物の生命の尊厳や動物実験の3R（Refinement：苦痛の低減、Reduction：使用数の削減、Replacement：代替法の探求）の原則に配慮して実施する必要があります。

そのため、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」その他の関連指針等に則って社内規定を制定し、適正な実験動物の飼養と科学的な利用に努めています。

また、動物倫理委員会を設置し、当社で実施する全ての動物実験計画を倫理的かつ科学的に審査することで、「3Rの原則」に基づく適正な動物実験の実施に努めています。委員会は、動物実験実施者に対する実験動物の取り扱い訓練や倫理教育を通じて、動物実験に対する意識の向上に取り組んでいます。

さらに、動物実験の実施状況について自己点検・評価を行うことにより、適切な実施を確認しています。

これらの取り組みについて当社は、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による第三者認証を取得しています。

CSRガイドライン&活動報告

リスクマネジメント

ガバナンス

平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとることにより、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。



基本的な考え方

東レグループは、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク低減と危機発生の未然防止に努めています。また、重大な危機が発生した場合の即応体制を定め、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害の拡大防止と速やかな収拾・正常化を図ります。

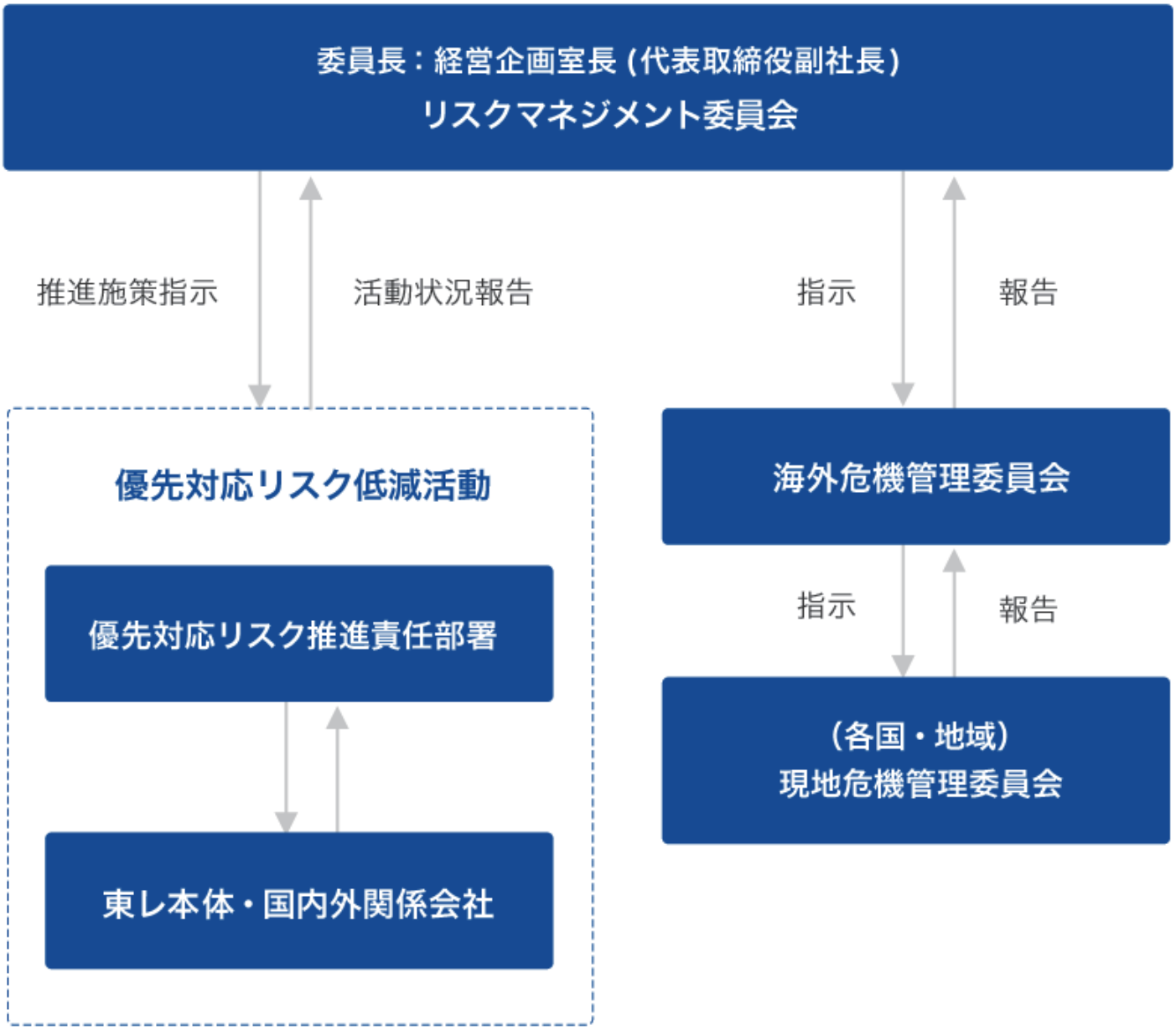
体制

東レグループを取り巻くリスクは常に変化しており、周辺環境の変化により急激に顕在化するリスクへの対応や危機発生時により迅速に対応するための体制強化は当社の喫緊の課題です。このため、取締役会およびトップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環としてリスクマネジメントを推進する専任組織を2018年4月に設置し、平常時のリスクマネジメントと危機発生時の即応を統括管理しています。

リスクマネジメント委員会の設置

2018年5月に東レグループ全体のリスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関として、経営企画室長（代表取締役副社長）を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しました。この委員会では、定期的なリスクマネジメントとして「優先対応リスク低減活動」を主な活動内容とするほか、平常時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報収集を担う「海外危機管理委員会」「現地危機管理委員会」を下部組織としています。

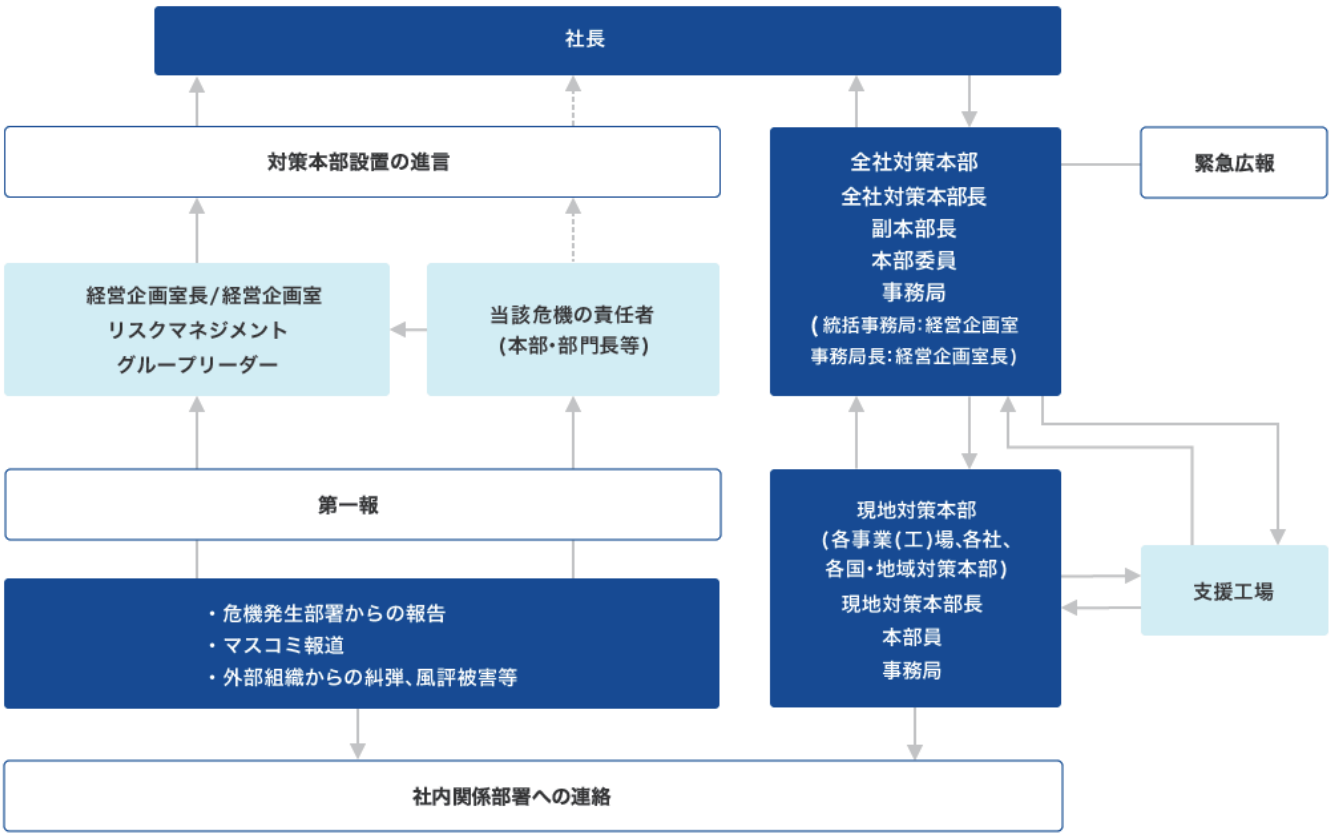
リスクマネジメント委員会体制図（2019年6月以降）



危機発生時の即応体制の強化

東レグループでは、リスクマネジメント規程に、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定め、危機発生時にはその運用を徹底しています。また、同規程を適宜見直し、社会環境の変化により発現する新たなリスクに備えています。特に、危機発生時に迅速な経営判断ができるよう、国内外関係会社を含めた危機発生部署からの連絡・通報ルートの明確化と周知を図っています。

危機発生時の即応体制（2018年度）



ロードマップ目標と実績

01

東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。

■KPI（重要達成指標）
リスクマネジメントフォローアップ実施状況（社数・%）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 100%

実績値（2018年度）
100%

02

東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

■KPI（重要達成指標）
リスクマネジメント教育の実施状況（社数・%）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 80%

実績値（2018年度）
100%

今後に向けて

ロードマップにおける目標（①東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動の強化、リスク低減、②社員のリスクマネジメント意識の向上）の達成に向けて、今後とも定期的、定常的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク回避・低減と危機発生の未然防止に努めていきます。

リスクマネジメントの取り組み状況

ガバナンス

全社的なリスクマネジメント活動の基本体系

- （1）定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）
- （2）定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）
- （3）危機発生時の対応

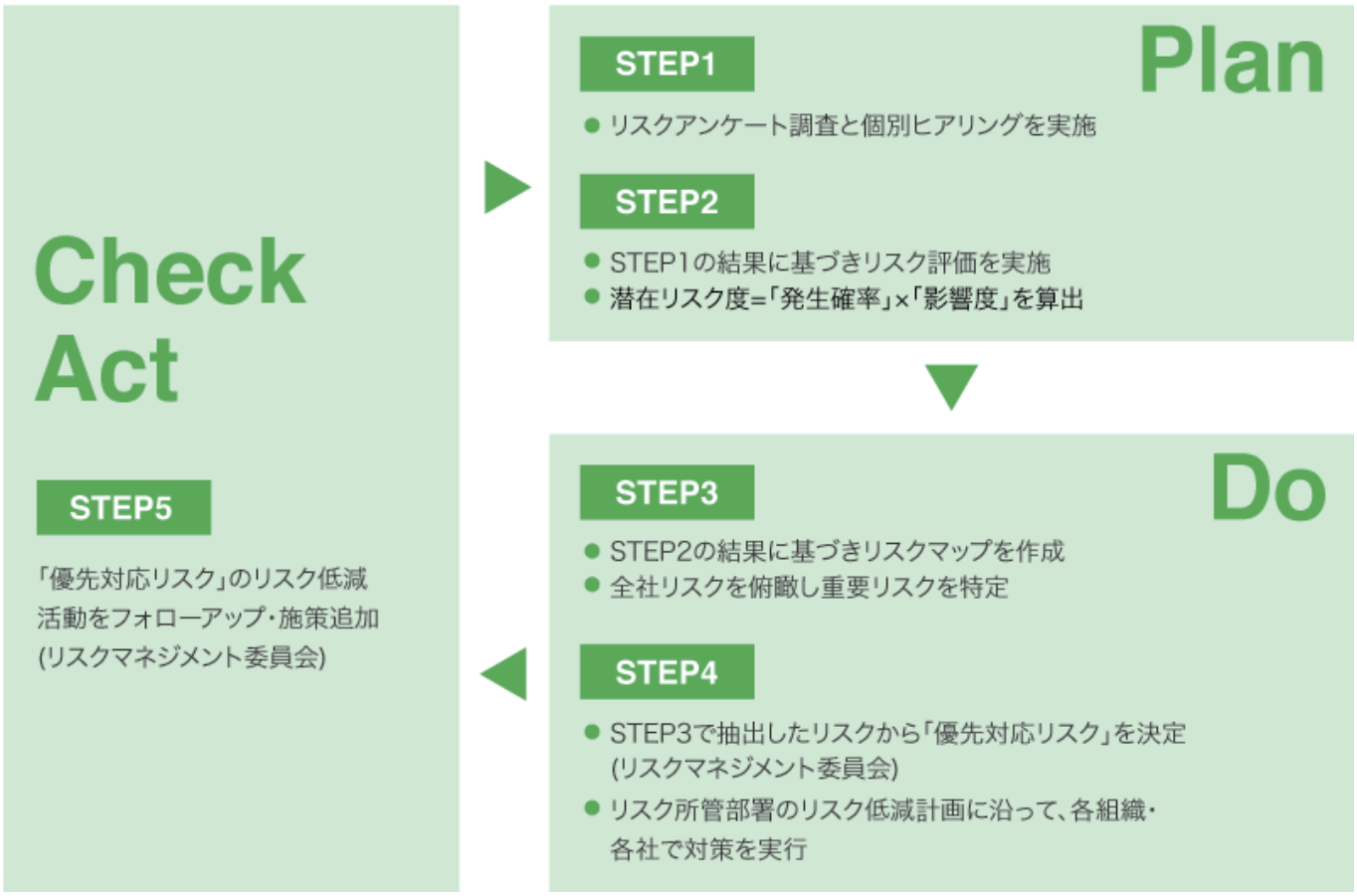
活動内容

（1）定期的なリスクマネジメント（優先対応リスク低減活動）

A. 全社的なリスク（気候変動、自然災害、法令違反、不祥事など）を網羅的に洗い出し、各リスク項目の重要度の相対評価を実施した上で重要リスクを特定します。最終的には、経営企画室長（代表取締役副社長）を委員長とするリスクマネジメント委員会に諮った上で優先対応リスクを決定します。

B. 優先対応リスクは3年間を1期とするPDCAサイクルでリスク低減活動を推進します。

全社リスクマネジメントのPDCA



C. 2018年度からの3年間を活動期間とする第4期（2018-2020年度）優先対応リスク低減活動では、品質管理、地震対策、情報管理、CSR調達＊などを優先対応リスクとして設定し、国内外関係会社を含む東レグループ全体を対象に展開しています。

＊「サプライチェーンにおけるCSRの推進」に関する詳細はこちら

D. 各リスクに対応させた推進責任部署を定め、3年間のリスク低減活動計画をまとめたロードマップおよび、年間活動計画を策定して東レグループ全体の活動としています。

E. また、1年ごとに東レグループ全体の年間活動実績をリスクマネジメント委員会で報告し、進捗状況をフォローしています。そのフォローアップ結果および、環境変化によって新たに顕在化したリスクの対応を含めて、次年度の年間活動計画について協議・策定しています。

リスクマネジメントフォローアップ実施状況

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 100%

実績値（2018年度）

100%

（2）定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視、リスクを検出・評価・モニタリング）

定常的に国内外の動向を注視し、東レグループの経営に重大な影響を与え得るリスクの検出に努めています。当該リスクを検出した際は、速やかに全社的体制を構築し、グループ全体で必要な対策を実行します。

（3）危機発生時の対応

危機発生時には、リスクマネジメント規程に基づいて全社即応体制（全社対策本部）を立ち上げて対応しています。

事業等のリスク

事業等のリスクとしては、有価証券報告書に記載のとおり以下を認識しています。

（1） 国内外の需要、製品市況の動向等
（2） 原燃料価格の上昇
（3） 設備投資、合弁事業・提携・買収等
（4） 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等
（5） 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰り延べ税金資産
（6） 海外での事業活動
（7） 製造物責任
（8） 訴訟
（9） 法規制、租税、競争政策、内部統制
（10） 自然災害・事故災害
（11） 情報セキュリティ

社員への啓発活動

社員のリスクマネジメント意識を醸成するために、第6次CSRロードマップのKPIとして「リスクマネジメント教育の実施」を設定しました。2018年度は東レグループの新任管理職や国内外関係会社向けにリスクマネジメントに関する集合教育を実施しました。

リスクマネジメント教育の実施状況

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 80%

実績値（2018年度）

100%

CSRガイドライン&活動報告 - リスクマネジメント

事業継続計画(BCP)の取り組み

ガバナンス

大規模地震への対応

東レグループでは、大規模地震の発生を優先対応リスクのひとつとして位置付け、大規模地震に対する事業継続計画（BCP）の整備・見直しを継続的に行っています。
大規模地震発生時の事業継続にあたっては、従業員の人命確保と地域社会への影響防止を最優先とし、被害の拡大防止と二次災害の発生防止に努めるとともに、重要製品の供給継続と事業の早期復旧を図り、社会的供給責任を果たすことを基本方針として定めています。その一環で地震発生時の避難訓練、工場建屋の計画的な耐震改修、事業継続計画などを継続して進めています。

2018年度は、「個別製品の地震重要製品BCP策定要領」に則って事業ごとに選定した重要製品について、BCPを策定し、その運用を開始しました。また、国内関係会社でも東レ（株）と同様に、重要製品を選定し、BCPの策定を開始しました。

このほか、東レグループでは、2012年度から継続して、大規模地震発生を想定した「全社対策本部設置訓練」を実施しています。
2018年6月に発生した大阪北部の地震では、平常時の備えにより、全社対策本部の設置や従業員の安否確認を速やかに行うことができました。さらには、東日本大震災以降に導入した「東レ災害マップシステム」（取引先および東レグループの所在地データをもとに、被災状況を迅速かつ正確に把握するシステム）を活用してサプライチェーンの確認を速やかに行うことができました。
今後も訓練などを通して地震発生時の対応力を強化していきます。